

経済情勢

令和6年度版

令和8年2月

沖縄県企画部

経済情勢 令和6年度版

令和8年2月 沖縄県企画部企画調整課

電話 (098)866-2026 FAX (098)866-2351

沖縄県 企画部 企画調整課 ホームページ

[https://www.pref.okinawa.jp/kensei/kencho/1000011
/1017590/1017591.html](https://www.pref.okinawa.jp/kensei/kencho/1000011/1017590/1017591.html)

目 次

I 経済の推移	• • • • 1
1 人口	• • • • 2
2 経済（令和4年度県民経済計算）	• • • • 6
3 産業	• • • • 12
4 参考資料	• • • • 26
II 経済の動向（令和6年9月～令和7年6月公表）	• • • • 31
1 令和6年度の本県経済の動向（四半期別）	• • • • 32
2 参考資料	• • • • 36
III 経済の見通し（令和7年9月公表）	• • • • 37
1 令和7年度の本県経済の見通し	• • • • 38
2 令和6年度の本県経済の実績見込み	• • • • 40
IV その他の参考資料	• • • • 44

I 経済の推移

「経済の推移」においては、近年の本県経済の歩みを、人口、経済、産業に分けて、その概況を説明する。

「人口」は、総人口及び地域別人口、雇用情勢を説明する。「経済」は、令和4年度県民経済計算を基に、経済の特徴等を説明する。
「産業」は、各産業の生産額や課題等を説明する。

1 人口

(1) 総人口の推移

沖縄県の人口は、令和6年10月1日現在（推計人口）146万7,065人となり、令和2年国勢調査人口146万7,480人と比較すると415人の減少となる。

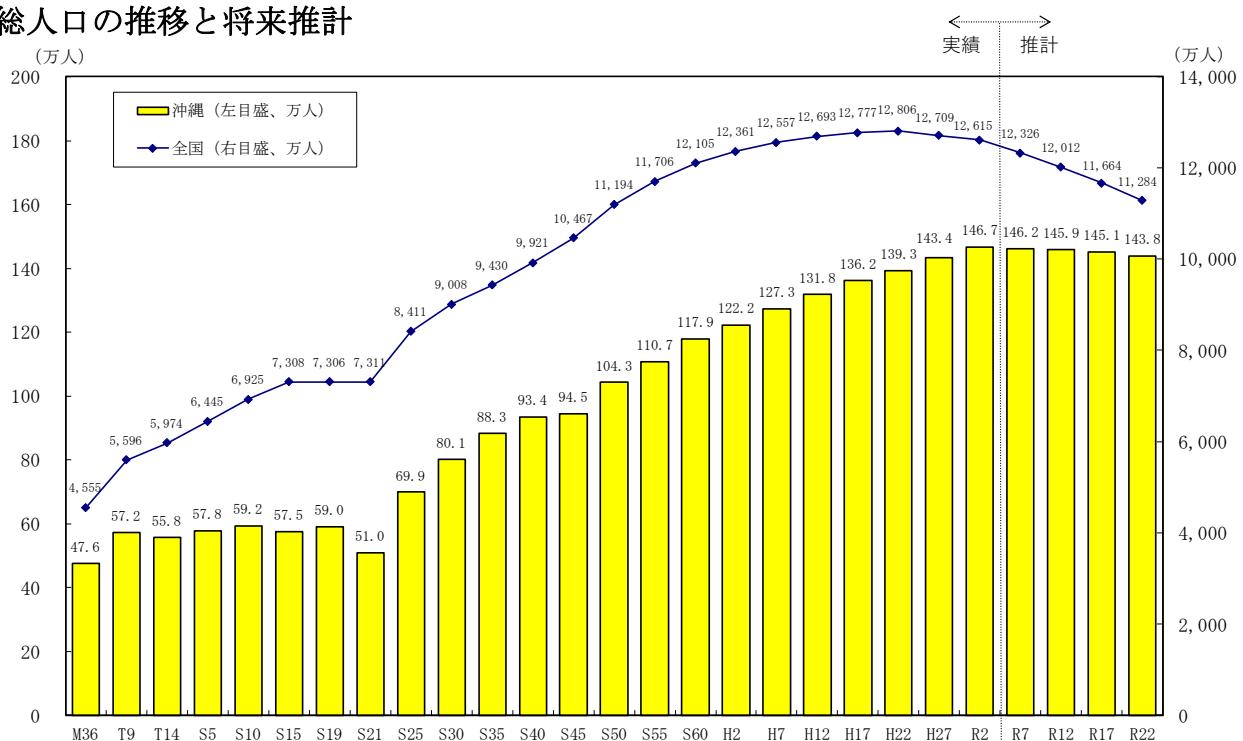
令和2年国勢調査における都道府県別の人口増加率（平成27年から令和2年まで）でみると、本県は2.4%となっており、全国で東京都に次いで2番目に高い増加率となっている（1位東京都：3.9%、3位神奈川県：1.2%）。

人口の推移を見ると、戦前は、出生数から死亡数を減じた自然増が5千人程度あったが、海外移民等の社会減も多かったため、総人口は50万人台で増減を繰り返しながら推移していた。

終戦直後の昭和21年は、戦争の犠牲によって人口が激減したが、その後、海外からの引揚者の大増大やベビーブーム等により人口は急増し、昭和35年には88万3千人に達した。その後も人口は増加を続ける一方で、日本経済の高度成長を背景に本土への転出者が徐々に増加した。特に、本土復帰直前は転出者が急増し、昭和44年に戦後初めて人口が減少となり、減少はその後3年間続いた。当時、このような状況から本土復帰による人口減少が懸念されたが、復帰後は、県外からの転入者が大幅に増加したことでも影響し、昭和49年に100万人を突破した。以後、総人口は一貫して増加を続けてきたが、昭和49年には1万8千人程度あった自然増は、出生数の減少と死亡数の増加に伴い縮小を続け、令和4年には初の自然減となった。また、社会移動については、全国の経済状況や本県の雇用環境等により増減はあるが、県外からの転入と転出がほぼ均衡する状況にあり、復帰後の人口増加数の内訳をみるとほとんどが自然増によるものであった。しかし近年、在留外国人の増加に伴い社会増は増加傾向にあるなど変化が見られる。

将来の人口の見通しは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」によると、令和2年頃にピークを迎え、その後減少していくと予測されている。

総人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、「日本統計年鑑」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

沖縄県統計課「推計人口」、「沖縄県統計年鑑」

（各年10月1日現在）

(2) 地域別人口の動向

県内の地域別人口は、令和2年10月1日現在（国勢調査）、北部地域12万8千人（構成比8.7%）、中部地域64万2千人（同43.7%）、那覇市31万8千人（同21.6%）、本島南部（那覇除く）26万1千人（同17.8%）、南部離島地域1万3千人（同0.9%）、宮古地域5万4千人（同3.7%）、八重山地域5万3千人（同3.6%）となっており、本島中南部地域に、全人口の約83%が集中している。県都那覇市は、中南部地域の中心として30万都市を形成し、また、中部地域には沖縄市が14万人、うるま市、浦添市がそれぞれ11万人を超えており、中核都市を形成している。

地域別の人団推移をみると、戦前は宮古地域での増加が相対的に大きく、他の地域については、それほど変動はなかった。戦後において、北部地域は、昭和25年をピークに減少し、昭和50年の海洋博覧会を契機にいくぶん増加したが、最近は横ばいで推移している。中部地域は、戦後一貫して増加しており、県人口の約4割を占めている。那覇市は、昭和50年まで急激な増加を示したが、その後、増加率は低下し、人口減少の傾向もあったが、最近では横ばいで推移している。南部地域は、昭和45年までは緩やかな伸びであったが、昭和50年以降は急増している。一方、南部離島地域は、昭和30年まではほぼ横ばいで推移し、昭和35年から50年にかけて大幅に減少したもの、近年減少幅は小さくなり、直近は微増となった。宮古地域も、昭和30年以降減少傾向にあったが、直近は増加となった。八重山地域は、基本的には増加傾向にあるが、昭和40年から50年にかけて減少しており、直近でも微減となっている。

このように本県の人口は、中部地域及び本島南部地域で着実に増加している一方で、その他の地域では微増減を繰り返している。

地域別人口の推移

（単位：人、%）

地域 年	北 部	中 部	那覇市	本島南部 (那覇除く)	南 部離島	宮 古	八 重 山	県 計	世帯総数	一世帯当 たり人員
大正 9年	118,128	146,771	100,112	92,888	28,512	53,098	32,063	571,572	119,763	4.77
14年	109,221	140,819	98,305	88,072	29,564	57,566	34,075	557,622	120,430	4.63
昭和 5年	113,649	143,578	105,331	91,100	29,033	61,367	33,451	577,509	123,255	4.69
10年	113,394	146,618	111,329	93,517	27,768	65,761	34,107	592,494	126,432	4.69
15年	109,348	139,995	109,909	89,607	26,907	64,418	34,395	574,579	123,351	4.66
25年	145,335	198,521	108,662	100,560	27,145	74,618	43,986	698,827	143,638	4.87
30年	133,557	241,613	171,682	102,898	28,267	75,392	47,656	801,065	163,182	4.91
35年	133,587	268,981	223,047	107,092	26,634	72,339	51,442	883,122	203,552	4.34
40年	126,695	294,720	257,177	110,080	23,667	69,825	52,012	934,176	208,250	4.49
45年	114,070	317,539	276,394	113,057	18,727	60,953	44,371	945,111	223,338	4.23
50年	118,562	374,701	295,006	140,107	16,154	57,762	40,280	1,042,572	260,866	4.00
55年	113,921	414,452	295,778	161,859	15,771	60,464	44,314	1,106,559	299,015	3.70
60年	116,966	457,993	303,674	178,114	15,485	60,167	46,698	1,179,097	334,778	3.52
平成 2年	117,996	490,256	304,836	190,592	15,280	56,892	46,546	1,222,398	368,295	3.32
7年	121,281	527,200	301,890	205,054	15,194	55,735	47,086	1,273,440	404,253	3.15
12年	124,051	557,995	301,032	216,136	14,714	55,587	48,705	1,318,220	456,205	2.89
17年	127,779	578,857	312,393	221,984	14,547	54,863	51,171	1,361,594	488,368	2.79
22年	127,813	597,195	315,954	232,582	13,566	53,270	52,438	1,392,818	520,191	2.68
27年	128,925	620,259	319,435	246,660	12,502	52,380	53,405	1,433,566	560,424	2.56
令和 2年	128,259	641,908	317,625	260,738	12,706	53,989	53,255	1,467,480	614,708	2.39
伸び率R2	△ 0.5	3.5	△ 0.6	5.7	1.6	3.1	△ 0.3	2.4	9.7	△ 6.7
構成比R2	8.7	43.7	21.6	17.8	0.9	3.7	3.6	100.0		

資料：総務省「国勢調査」

最近の人口動向

(単位：人)

区分年	総人口	増加数	自然増加数		社会增加数	世帯数	全国人口(千人)
			出生数	死亡数			
平成13年	1,326,518	8,298	8,997	17,026	8,029	355	454,499
14	1,335,871	9,353	8,737	16,804	8,067	1,666	462,263
15	1,344,148	8,277	8,227	16,551	8,324	1,102	470,335
16	1,353,010	8,862	7,652	16,222	8,570	2,294	478,465
17	1,361,594	8,584	7,438	16,273	8,835	2,200	488,368
18	1,367,994	6,400	7,166	16,298	9,132	△ 623	496,096
19	1,373,464	5,470	7,385	16,704	9,319	△ 1,768	502,068
20	1,377,274	3,810	7,373	16,794	9,421	△ 3,418	507,734
21	1,385,147	7,873	7,026	16,808	9,782	994	513,867
22	1,392,818	7,671	6,892	16,932	10,040	922	520,191
23	1,402,740	9,922	6,414	17,174	10,760	2,701	529,115
24	1,411,755	9,015	6,659	17,027	10,368	1,548	536,372
25	1,419,009	7,254	6,153	17,168	11,015	294	543,184
26	1,425,769	6,760	5,457	16,762	11,305	492	550,725
27	1,433,566	7,797	5,643	16,867	11,224	1,347	560,424
28	1,441,641	8,075	5,541	17,158	11,617	2,534	571,491
29	1,447,258	5,617	4,123	16,036	11,913	1,494	581,430
30	1,453,285	6,027	3,829	16,017	12,188	470	592,097
令和元年	1,461,096	7,811	3,055	15,302	12,247	3,028	604,625
2年	1,467,480	6,384	2,613	15,112	12,499	2,043	614,708
3年	1,468,526	1,046	1,397	14,746	13,349	△ 351	623,163
4年	1,468,634	108	△ 698	13,974	14,672	806	632,082
5年	1,468,375	△ 259	△ 2,052	13,047	15,099	1,793	641,348
6年	1,467,065	△ 1,310	△ 3,285	12,165	15,450	1,975	651,375
							123,802

注1：各年10月1日現在、増加数は前年10月～当年9月の合計である。

注2：総人口は沖縄県「推計人口」にて国勢調査に基づく補間補正を行っており、自然増加数及び社会増加数の合計は各年度の増加数と一致しない。

資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、沖縄県統計課「推計人口」、「人口移動報告年報」

(3) 雇用情勢

本県の労働環境をみると、15歳以上人口の増加傾向が続いていることや、完全失業率が全国と比べて高水準で推移するなど、全国とは異なる特質を持っている。

15歳以上人口については、平成26年から令和6年の10年間の平均伸び率が0.52%で、全国のマイナス0.09%を大きく上回っている。

近年では、労働力人口は、女性や高齢者の労働参加率の上昇により増加基調で推移している。また、就業者数は、平成24年以降の景気拡大を背景に大幅に増加し、平成26年から令和6年の10年間の平均伸び率が1.75%と15歳以上人口の伸びを上回るペースで推移している。

平成23年以前に7%台で推移していた完全失業率は、令和元年には2.7%まで低下し、復帰後最も低い値となった。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により、上昇したものの、令和4年以降は3.2～3.3%程度の水準で推移している。若年者の失業率についても同様に、近年改善傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり悪化した。なお、本県の若年者失業率及び非正規雇用率は、全国と比較し高くなっています。

労働力状態の推移

(単位：千人、%)

区分 年	15歳以上 人口	労働力 人口			非労働力 人口	労働力人口比率		完全失業率	
			就業者数	完全 失業者数		沖 縄	全 国	沖 縄	全 国
平成14年	1,075	625	573	52	450	58.1	61.2	8.3	5.4
15年	1,088	631	582	49	457	58.0	60.8	7.8	5.3
16年	1,101	644	595	49	457	58.5	60.4	7.6	4.7
17年	1,112	649	598	51	463	58.4	60.4	7.9	4.4
18年	1,122	647	597	50	474	57.7	60.4	7.7	4.1
19年	1,120	639	592	47	481	57.1	60.4	7.4	3.9
20年	1,126	648	600	48	478	57.5	60.2	7.4	4.0
21年	1,132	667	617	50	465	58.9	59.9	7.5	5.1
22年	1,140	673	622	51	467	59.0	59.6	7.6	5.1
23年	1,148	666	619	47	482	58.0	<59.3>	7.1	<4.6>
24年	1,158	674	627	46	484	58.2	59.1	6.8	4.3
25年	1,165	682	642	39	483	58.5	59.3	5.7	4.0
26年	1,172	682	645	37	490	58.2	59.4	5.4	3.6
27年	1,178	700	664	36	478	59.4	59.6	5.1	3.4
28年	1,186	710	679	31	476	59.9	60.0	4.4	3.1
29年	1,195	718	691	27	476	60.1	60.5	3.8	2.8
30年	1,199	732	707	25	467	61.1	61.5	3.4	2.4
令和元年	1,206	746	726	20	459	61.9	62.1	2.7	2.4
2年	1,213	753	727	25	459	62.1	62.0	3.3	2.8
3年	1,216	757	730	28	458	62.3	62.1	3.7	2.8
4年	1,227	771	745	25	456	62.8	62.5	3.2	2.6
5年	1,231	784	758	26	446	63.7	62.9	3.3	2.6
6年	1,234	792	767	25	441	64.2	63.3	3.2	2.5

注1：千人単位のため、内訳と計が一致しない場合がある。

注2：平成23年の全国値は補完値。

資料：総務省「労働力調査年報」、沖縄県統計課「労働力調査」

年齢別完全失業率の推移及び完全失業者の構成比

(単位：%)

区分 年	総 数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
平成14年	8.3	25.0	15.8	11.0	9.1	7.4	6.8	5.1	5.2	7.7	6.9	-
15年	7.8	25.0	15.5	9.9	7.7	7.2	5.6	6.6	5.1	7.0	6.9	-
16年	7.6	25.0	14.5	10.1	8.5	7.0	5.5	5.3	5.1	6.1	6.9	2.9
17年	7.9	27.3	17.2	9.2	8.3	8.3	5.5	5.4	6.4	5.3	3.6	3.1
18年	7.7	18.2	16.7	9.3	8.3	8.0	5.6	5.4	4.1	6.3	4.3	3.2
19年	7.4	20.0	16.1	9.3	7.1	7.8	5.8	5.4	5.5	4.5	4.2	3.3
20年	7.4	22.2	15.8	9.5	6.1	7.4	5.7	5.5	5.5	5.7	6.9	3.2
21年	7.5	22.2	15.0	10.5	7.5	6.0	6.8	5.5	5.4	5.6	5.9	-
22年	7.6	22.2	15.0	9.5	7.4	7.1	6.8	6.8	6.9	5.7	5.0	-
23年	7.1	22.2	13.6	9.5	6.4	5.9	6.7	5.6	5.6	5.9	6.7	3.1
24年	6.8	22.2	14.0	8.3	7.9	5.7	6.2	5.6	4.2	5.8	6.0	2.8
25年	5.7	10.0	10.0	7.1	5.4	4.7	6.0	4.1	4.1	5.7	5.6	2.6
26年	5.4	10.0	12.2	7.5	5.5	4.8	4.7	3.9	4.1	2.9	5.6	2.5
27年	5.1	18.2	9.3	6.0	5.4	4.9	4.4	3.9	4.2	4.3	5.2	2.2
28年	4.4	20.0	8.9	6.1	4.0	4.9	3.3	3.8	2.8	2.9	3.5	1.9
29年	3.8	10.0	7.8	6.1	3.9	2.5	3.2	3.6	2.9	4.2	3.4	-
30年	3.4	8.3	6.0	6.2	2.6	3.7	3.3	3.5	2.8	2.8	1.7	1.5
令和元年	2.7	7.7	5.9	3.0	2.6	2.5	2.2	3.3	2.7	2.9	1.6	1.4
2年	3.3	7.7	7.1	4.6	4.1	2.4	2.3	3.2	3.9	2.9	3.2	1.4
3年	3.7	8.3	7.3	6.1	4.2	3.6	2.4	3.2	2.5	2.9	3.3	1.3
4年	3.2	8.3	7.5	4.4	4.2	3.6	2.4	2.1	2.4	2.8	3.2	1.2
5年	3.3	7.1	7.1	5.9	4.1	2.4	2.4	2.2	3.4	2.8	3.1	2.2
6年	3.2	5.9	7.1	4.3	4.2	2.4	2.3	2.2	2.2	2.7	3.2	1.1
構成比(R6)	100.0	4.0	16.0	12.0	12.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	4.0
全国R6年		2.6	2.6	4.2	4.1	3.2	2.6	2.2	1.9	2.1	2.3	2.6
構成比(R6)	100.0	2.3	11.4	13.1	9.7	8.5	8.5	8.5	10.8	9.7	9.1	9.1

注1：構成比は、完全失業者総数に占める年齢別完全失業者数の割合。

資料：総務省「労働力調査年報」、沖縄県統計課「労働力調査」

2 経済（令和4年度県民経済計算）

（1）県経済の推移

本県経済は、復帰後、概ね国をやや上回る成長を続けた。これは、本土との各方面に渡る格差を是正し、自立的発展の基礎条件を整備していくため、道路、港湾、空港等の社会資本の整備を推進してきた公共事業と復帰後大幅に増加した入域観光客数などが大きく寄与している。一方で、一人当たり県民所得の向上等はいまだ十分ではなく、自立型経済の構築はなお道半ばにある。加えて、離島の条件不利性、米軍基地問題など本県が抱える特殊事情から派生する固有課題や、子どもの貧困の問題、雇用の質の改善など、なお多くの課題が残されている。

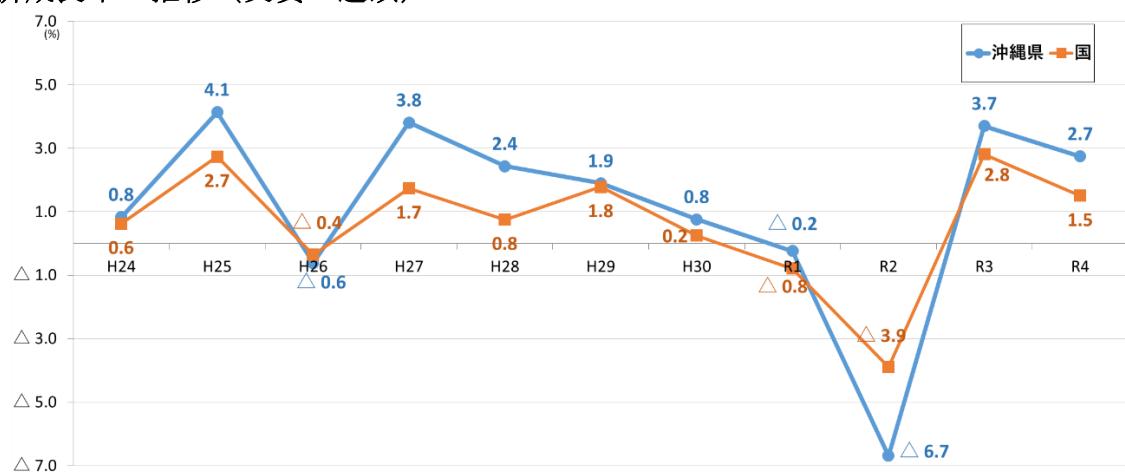
平成14年度から平成23年度までの10年間の実質県内総生産の成長率は、リーマン・ショックなど世界規模での経済不況の影響もあり年平均で0.9%程度であった。平成24年度から令和元年度は、沖縄振興一括交付金等を活用した産業振興の取組の成果が現れ始め、年平均成長率は1.6%で拡大基調で推移した。

令和2年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延により全都道府県を対象として緊急事態宣言が発出され、経済活動が抑制された影響を受け前年度比で6.7%のマイナス成長となったものの、令和3年度は日本全体でウィズコロナの取組が進んだことで持ち直しの動きが見られ、前年度比3.7%の成長となった。

令和4年度の日本経済は、同年3月にまん延防止等重点措置が全て解除されて以降、個人消費が飲食・旅行などの対面サービスを中心に持ち直し、好調な企業収益の下、設備投資も高水準で推移するなど、内需が緩やかに持ち直してきた。一方、ロシアのウクライナ侵攻等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えたほか、急速な物価上昇に対する世界的な金融引き締めの動き等により、海外における景気減速の懸念が生じたものの、令和4年度の国内総生産は、名目2.3%増加、実質1.5%増加となり、それぞれ2年連続のプラス成長となった。

このような中、令和4年度の本県経済は、資源価格上昇の影響を受けつつも、年度当初より行動制限のない状況が続いたことにより、運輸業や宿泊・飲食サービス業を中心に持ち直しの動きが強まったことから、県内総生産は、名目2.1%増加、実質2.7%増加となり、それぞれ2年連続のプラス成長となった。

経済成長率の推移（実質・連鎖）



資料：沖縄県統計課「令和4年度県民経済計算」、内閣府「令和4年度国民経済計算」

(2) 県経済の構造

① 支出構造

令和4年度県民経済計算における県内総生産（支出側・名目）の構造からみた本県経済の主な特質は、次のとおりである。

ア 高い最終消費支出の割合

最終消費支出のうち、民間最終消費支出は、入域観光客数の増加に支えられて、堅調に推移しており、令和4年度の割合は、65.9%と国を上回った。また、地方政府等最終消費支出の県内総生産に占める割合は国を上回っており、令和4年度は25.5%となっている。

イ 高い公的総資本形成の割合

令和4年度の公的総資本形成の県内総生産に占める割合は12.6%となっており、国(5.2%)の約2倍となっている。

ウ 移(輸)出を大幅に上回る移(輸)入

本県は、農林水産業や製造業など物的生産部門の割合が小さく、民間消費や企業設備投資等の需要に対しては、県外からの移(輸)入に依存せざるを得ない産業構造となっている。近年の入域観光客数の増加に伴い、移(輸)出が増加する一方で、それを移(輸)入の増加が上回る傾向が続いている。令和4年度の県内総生産に占める移(輸)出入(純)の割合は、マイナス17.6%となっている。

エ 県民総所得に占める基地関連収入の割合

県民総所得に占める基地関連収入（米軍等への財・サービスの提供、軍雇用者所得、軍用地料等）の割合は、復帰前は30.4%（昭和40年度）と高かったが、復帰時は15.5%（昭和47年度）に半減した。復帰後は、観光リゾート産業をはじめ各種産業の振興により、県民総所得が9.6倍に伸びたため、相対的に基地関連収入の比重は大幅に低下し、令和4年度は6.4%となっており、基地関連収入が本県経済へ与える影響は限定的なものとなった。

県（国）内総生産（支出側、名目）の構成比

（単位：%）

区分 年度	最終消費支出		総 固 定 資 本 形 成			在 庫 变 動		財貨・ サ ー ビ ス の 移 出 入 (純)	統計上 の 不 突 合	県 内 (国 内) 総 生 产 (支 出 側)	県(国)外 か ら の 所 得 純 受 取	県(国)民 総 所 得
	民 間	地 方 政 府 等 (国 は 政 府)	民 間 住 宅	民 間 企 業 設 備	公 的	民 間	公 的					
県	H24	62.5	24.1	28.0	5.9	12.3	9.7	0.4	0.4	0.0	△9.0	△5.8
	25	62.9	23.5	30.3	7.1	13.1	10.1	0.3	0.2	0.1	△12.5	△4.5
	26	62.8	23.4	31.4	6.6	13.4	11.4	0.1	△0.0	0.1	△15.1	△2.5
	27	61.7	22.4	30.8	6.9	13.2	10.7	0.5	0.6	△0.0	△14.0	△1.4
	28	60.1	22.1	30.4	6.8	13.1	10.5	△0.1	0.0	△0.1	△12.6	0.2
	29	60.6	22.0	30.7	6.7	13.4	10.6	0.3	0.3	0.1	△13.6	△0.0
	30	60.9	22.2	29.5	6.5	13.5	9.6	0.4	0.5	△0.1	△13.8	0.7
	R1	61.6	22.5	31.7	6.7	13.4	11.6	0.7	0.5	0.2	△14.2	△2.4
	2	63.1	24.5	31.6	6.0	13.2	12.4	△1.4	△1.1	△0.3	△16.8	△1.0
	3	62.6	24.6	32.0	5.5	13.4	13.0	△0.2	△0.2	0.0	△18.3	△0.7
国	4	65.9	25.5	32.1	5.6	13.8	12.6	1.1	0.9	0.2	△17.6	△6.8
	R2	54.0	21.0	25.5	3.7	16.2	5.6	△0.3	△0.2	△0.0	△0.3	
	3	53.5	21.4	25.6	3.8	16.2	5.6	0.0	0.0	△0.0	△0.5	
	4	55.8	21.6	26.1	3.8	17.1	5.2	0.6	0.6	△0.0	△4.1	

資料：内閣府「令和4年度国民経済計算」、沖縄県統計課「令和4年度県民経済計算」

② 産業構造

県内総生産（名目）の構造からみた本県産業の主な特質は、次のとおりである。

ア 低下傾向で推移する第1次産業の構成比

第1次産業の県内総生産に占める割合は、復帰後、低下傾向で推移している。令和4年度は1.0%であり、全国と同水準となっている。

イ 物的生産力の弱さを示す低い構成比の製造業

県内総生産に占める製造業の割合は、昭和47年度の10.9%から大きく低下し、令和4年度は4.0%と全国の4分の1以下と低く、本県の物的生産力の相対的な低さを示している。

ウ 高い建設業の構成比

公共工事のウェイトが高い本県の建設業が県内総生産に占める割合は長期的には低下傾向にあったが、平成25年度以降は増加傾向にある。令和4年度は8.9%となり、全国の5.2%に比べると高い水準となっている。

エ 高い第3次産業の構成比

県内総生産に占める第3次産業の割合は、令和4年度において86.5%と全国の73.9%を12.6ポイント上回っており、平成24年度以降は減少傾向にあるものの高い水準を維持している。業種別には、宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術などで全国の構成比を上回っている。

オ 政府サービス生産者の構成比

第3次産業の中で本県の公務、教育、保健衛生・社会事業が全国を上回る水準となっている背景には、離島県である本県において、国の機関をはじめ学校や病院等の公的機関が相対的に多いことなどが考えられる。

経済活動別 県（国）内総生産（名目）の構成比

（単位：%）

区分 年度	第1次 産業	第2次産業			第3次産業														
		鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険	不動産業	専門・科学技術・業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他サービス			
県	H24	1.6	11.1	0.1	4.3	6.7	87.3	3.7	10.5	6.3	4.1	4.9	3.7	12.2	8.9	9.9	5.7	11.4	5.9
	25	1.4	12.3	0.1	4.4	7.8	86.2	3.8	10.6	6.4	4.1	4.9	3.7	11.8	9.0	9.3	5.4	11.4	5.6
	26	1.5	12.7	0.1	4.2	8.4	85.9	4.0	10.3	6.2	4.0	4.8	3.6	12.0	9.1	9.4	5.5	11.3	5.5
	27	1.4	13.9	0.1	4.5	9.2	85.1	4.0	9.9	6.3	4.0	4.7	3.5	11.5	9.5	9.2	5.4	11.5	5.4
	28	1.8	14.1	0.1	4.5	9.5	84.6	3.9	9.6	6.6	4.3	4.7	3.2	11.3	9.9	9.1	5.3	11.5	5.2
	29	1.5	14.7	0.2	4.4	10.2	84.4	3.9	9.7	6.5	4.5	4.4	3.2	11.5	9.6	9.1	5.3	11.3	5.2
	30	1.4	14.7	0.2	4.3	10.2	84.5	3.8	9.5	6.5	4.5	4.4	3.3	11.7	9.6	9.3	5.4	11.5	5.1
	R1	1.3	15.0	0.2	4.2	10.6	84.5	4.1	9.2	6.4	4.3	4.0	3.4	11.9	9.3	9.7	5.4	11.8	5.0
	2	1.1	14.4	0.2	4.9	9.3	85.2	4.4	9.1	4.6	2.7	4.3	3.6	13.1	10.1	10.0	5.9	12.6	4.9
	3	1.2	15.3	0.2	4.3	10.8	84.3	4.2	9.2	4.6	2.5	3.9	3.6	12.7	10.3	9.8	5.9	12.6	5.2
	4	1.0	13.2	0.2	4.0	8.9	86.5	2.0	9.4	6.4	3.8	3.9	3.9	12.6	10.8	9.9	5.9	12.6	5.4
国	R2	1.0	25.8	0.1	20.0	5.7	72.7	3.2	12.7	4.2	1.7	5.1	4.2	12.2	8.7	5.2	3.5	8.2	3.7
	3	1.0	26.0	0.1	20.5	5.5	72.7	2.8	13.6	4.1	1.4	5.1	4.3	11.9	8.8	5.1	3.5	8.3	3.7
	4	1.0	24.5	0.1	19.2	5.2	73.9	2.4	14.3	4.7	1.6	4.9	4.5	11.6	9.1	5.2	3.4	8.3	3.9

注1：総資本形成に係る消費税(控除)等の関係で、構成比の合計は必ずしも100にならない。

注2：国は暦年値である。

資料：内閣府「令和4年度国民経済計算」、沖縄県統計課「令和4年度県民経済計算」

③ 所得分配構造

国と比較した本県の所得分配構造の主な特質は、次のとおりである。

ア 雇用者報酬

令和4年度における本県の雇用者報酬の割合は77.1%と、国の72.5%と比べ4.6ポイント高くなっている。

イ 財産所得

令和4年度における本県の財産所得の割合は8.4%と、国の7.4%より1.0ポイント高くなっている。この背景として、本県においては、軍用地料等の関係で賃貸料所得の割合が高いことなどが考えられる。

ウ 企業所得

令和4年度における本県の企業所得の割合は14.5%と、国の20.1%と比べ5.6ポイント低くなっている。

県(国)民所得(分配、名目)の構成比

(単位：%)

区分 年度	雇用者報酬 賃金 俸給	財産所得					企業所得			計			
		一般 政府	家計	利子	賃借料		民間 法人	個人	農林 水産				
県	H24	70.0	59.8	8.0	0.7	7.2	0.8	3.2	22.0	11.7	9.9	0.8	100.0
	25	67.8	58.0	7.6	0.6	6.9	0.6	3.1	24.6	14.3	9.9	0.6	100.0
	26	70.1	60.2	8.0	0.7	7.2	0.4	3.2	21.9	12.1	9.4	0.6	100.0
	27	69.0	59.2	7.7	0.6	7.0	0.7	3.0	23.3	13.3	9.5	0.5	100.0
	28	69.4	59.8	7.6	0.6	6.9	0.8	2.9	23.0	12.9	9.5	1.1	100.0
	29	71.0	61.3	7.2	0.5	6.7	0.8	2.9	21.7	12.0	9.3	0.8	100.0
	30	71.5	61.4	7.4	0.7	6.7	0.9	2.9	21.1	11.2	9.6	0.6	100.0
	R1	71.4	61.1	7.5	0.7	6.7	1.3	2.8	21.1	11.4	9.3	0.6	100.0
	2	77.0	66.0	8.3	0.7	7.4	1.2	3.2	14.7	4.8	9.8	0.4	100.0
	3	78.1	67.0	8.0	0.7	7.2	1.2	3.0	13.9	2.9	10.8	0.6	100.0
国	4	77.1	65.8	8.4	0.7	7.5	1.3	3.1	14.5	5.2	9.1	0.3	100.0
	R2	75.4	63.8	6.8	△ 0.2	6.9	1.5	0.9	17.8	9.9	7.5	0.5	100.0
	3	73.2	61.9	6.8	△ 0.2	6.9	1.4	0.9	20.0	12.7	7.0	0.4	100.0
	4	72.5	61.3	7.4	0.2	7.1	1.5	0.9	20.1	13.3	6.5	0.4	100.0

注：内訳は主要なものである。

資料：内閣府「令和4年度国民経済計算」、沖縄県統計課「令和4年度県民経済計算」

④ 所得水準

一人当たり県民所得（名目）は、昭和47年度の44万円（全国：74万円）から年々増加し、平成4年度には200万円（全国：296万7千円）を超えたが、その後は横ばいで推移した。平成20年のリーマン・ショックの影響により200万円を下回る時期もあったが、平成24年度以降の経済情勢の好転により再び増加基調で推移し、令和元年度は233万6千円（全国：317万7千円）と昭和47年度の約5.3倍になった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、令和2年度は217万9千円と前年度に比べて減少した。令和4年度は224万9千円（全国：327万4千円）となった。

一人当たり国民所得との格差は、昭和47年度に59.5%であった。復帰後の高い成長を受けて、昭和57年度には73.8%まで縮小したが、その後は70%前後で推移している。令和4年度においても、依然、68.7%にとどまっている。

一人当たり県（国）民所得、所得格差

(単位：千円、%)

年度区分	S47	S57	H4	H14	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
沖縄県	440	1,364	2,038	2,052	2,020	2,101	2,093	2,198	2,284	2,315	2,323	2,335	2,156	2,240	2,249
国	740	1,848	2,967	2,855	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274
所得格差	59.5	73.8	68.7	71.9	71.9	71.8	70.7	71.2	73.9	73.3	73.0	73.4	72.3	71.0	68.7

注1：所得格差=沖縄県（一人当たり県民所得）/国（一人当たり国民所得）×100

注2：県民経済計算はJSNAの基準改定及び各年度の統計公表に伴い遡及改定されている。平成24年度から令和3年度の数値について

については、「令和3年度県民経済計算」による。それ以前の数値は基準年や推計方法が異なるため注意が必要である。

資料：内閣府「令和4年度国民経済計算」、沖縄県統計課「令和3年度県民経済計算」



参考：県外取引

◎ 域外受取

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	伸び率		構成比 R4
							R4	5年 平均	
経常取引(受) 総額		3,151,121	3,255,388	3,405,608	3,468,210	3,631,055	4.7	2.9	100.0
1 移出(FISIMを除く)		1,549,265	1,576,946	1,253,350	1,339,192	1,573,268	17.5	0.3	43.3
(1) 経済活動による移出		1,200,680	1,171,526	901,577	977,258	1,197,784	22.6	△0.0	33.0
(2) 準地域への移出		348,585	405,420	351,773	361,934	375,484	3.7	1.5	10.3
2 FISIMの移出入(純)		△ 9,034	△ 8,195	△ 6,629	△ 7,266	△ 6,257	△13.9	△7.1	△0.2
3 域外からの要素所得(純)		264,918	295,994	295,975	324,287	361,075	11.3	6.4	9.9
(1) 米軍基地からの要素所得		158,961	161,237	158,419	160,590	164,372	2.4	0.7	4.5
a 駐留軍等労働者所得		53,377	54,018	52,733	53,676	53,755	0.1	0.1	1.5
b 軍用地料(自衛隊分を除く)		87,282	88,145	88,830	89,646	90,405	0.8	0.7	2.5
c その他		18,302	19,074	16,856	17,268	20,212	17.0	2.0	0.6
(2) 残差		105,957	134,757	137,556	163,697	196,703	20.2	13.2	5.4
4 域外からの経常移転		1,345,972	1,390,643	1,862,912	1,811,997	1,702,969	△6.0	4.8	46.9
(1) 域外から地方政府等への経常移転		856,264	882,661	1,178,221	1,250,947	1,135,377	△9.2	5.8	31.3
a 中央政府等からの経常移転		853,710	876,832	1,172,340	1,241,123	1,121,739	△9.6	5.6	30.9
b 中央政府等以外からの経常移転		2,554	5,829	5,881	9,824	13,638	38.8	39.8	0.4
(2) 域外から地方政府等以外への経常移転		489,708	507,982	684,691	561,050	567,592	1.2	3.0	15.6
a 中央政府等からの経常移転		442,486	449,089	642,279	525,092	511,496	△2.6	2.9	14.1
b 中央政府等以外からの経常移転		47,222	58,893	42,412	35,958	56,096	56.0	3.5	1.5
(参考) 資本取引(受)【注1】		229,748	391,309	326,142	340,663	338,338	△0.7	8.0	100.0
うち域外からの資本移転		158,281	157,736	164,192	167,489	146,823	△12.3	△1.5	49.2
(参考) 米軍基地関連収入【注2】		245,080	268,531	264,085	295,500	310,147	5.0	4.8	—

◎ 域外支払

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	伸び率		構成比 R4
							R4	5年 平均	
経常取引(払) 総額		2,956,626	3,019,719	2,751,354	2,990,824	3,236,080	8.2	1.8	100.0
1 移入(FISIMを除く)		2,152,165	2,202,290	1,951,331	2,132,857	2,354,308	10.4	1.8	72.8
2 生産・輸入品に課される税(控除)補助金		153,048	152,825	147,015	148,444	155,719	4.9	0.3	4.8
(1) 生産・輸入品に課される税(中央政府)		154,675	154,293	149,651	157,829	165,162	4.6	1.3	5.1
(2) (控除)補助金(中央政府)		1,627	1,468	2,636	9,385	9,443	0.6	42.1	0.3
3 域外への経常移転		651,413	664,604	653,008	709,523	726,053	2.3	2.2	22.4
(1) 地方政府等から域外への経常移転		40,068	39,861	40,896	42,898	47,416	10.5	3.4	1.5
a 中央政府等への経常移転		37,258	37,020	37,981	40,067	44,887	12.0	3.8	1.4
b 中央政府等以外への経常移転		2,810	2,841	2,915	2,831	2,529	△10.7	△2.1	0.1
(2) 中央政府等以外から域外への経常移転		611,345	624,743	612,112	666,625	678,637	1.8	2.1	21.0
a 中央政府等への経常移転		611,345	624,743	612,112	666,625	678,637	1.8	2.1	21.0
(参考) 資本取引(払)【注1】		46,555	48,833	45,166	46,653	47,870	2.6	0.6	—
うち域外への資本移転		20,859	24,288	19,436	32,071	32,349	0.9	9.2	—

注1：民間部門の資本取引は資料の制約から推計しておらず、公的部門のみを参考掲載している。

注2：米軍基地関連収入は、米軍等への財・サービスの提供及び米軍基地からの要素所得の合計である。

資料：沖縄県統計課「令和4年度県民経済計算」

3 産業

(1) 農林水産業

本県の農林水産業は、我が国でも稀な亜熱帯地域の特性を生かして、さとうきび、肉用牛、野菜、豚、花き、果樹、モズク等の生産が多様に展開されている。

しかしながら、本県の農林水産業・農山漁村を取り巻く環境は、我が国の経済・社会の国際化が進展する中で、肥料や飼料等の世界的な需要の高まりに加え、エネルギー価格の上昇、為替の変動等による生産資材価格の上昇、農林漁業従事者の減少・高齢化の進行、農地の活用や生産活動に由来する環境への影響、相次ぐ気象災害による農林水産物被害の発生など多くの課題を抱えている。また、令和4年度には高病原性鳥インフルエンザが発生するなど、特定家畜伝染病対策の強化と徹底が求められている。

このため、消費者のニーズに対応したおきなわブランドの確立と安全で安心な生産供給体制の強化、農林水産業・農山漁村を支える担い手の育成・確保、地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化など、おきなわブランドづくりの推進による魅力と活力ある持続可能な農林水産業の実現を目指して各種施策を推進している。

① 農業

本県の農業は、復帰後、生産基盤整備や近代化施設の導入等、各種施策の展開により、国内における甘味資源及び冬春期を中心とした農産物を中心とする供給産地として発展してきた。農業産出額は、昭和48年から昭和60年までの12年間に451億円から1,160億円となり2.6倍にまで増加した。その後は国内外との産地間競争の激化、農業従事者の減少・高齢化等により、さとうきび、野菜等の生産が減少してきたことから、平成8年以降1,000億円を割り込み、平成23年には800億円にまで落ち込んだ。

このため、災害に強い栽培施設の導入による園芸品目の安定生産、農林水産物の流通コストの低減、さとうきびの収穫作業等の機械化の推進、農業用かんがい施設やほ場整備等の基盤整備の推進などの各種施策に取り組んだ結果、平成28年以降、農業産出額が2年連続で1,000億円超となったほか、県外向けの供給産地となっている冬春期のさやいんげん、ゴーヤー等の施設野菜、全国的にも有数の子牛供給産地となった肉用牛など、その成果が着実に現れているところである。

なお、令和5年の農業産出額は、879億円となっており、野菜や鶏卵等が増額となったものの、子牛取引価格の低迷などの影響により、前年に比べ11億円減少している。構成比でみると、さとうきび18.9%、肉用牛18.2%、野菜15.5%、豚13.7%、花き9.3%となっており、農業産出額の都道府県別順位では、本県は全国で35位（全国シェア1.0%）となっている。

農業産出額の推移

(単位: 億円、%)

区分	年	平成			令和					増加率 (令5)	構成比 (令5)	
		28	29	30	元	2	3	4	5		沖縄	全国
	総計	1,025	1,005	988	977	910	922	890	879	△ 1.2	100.0	100.0
	計	584	547	539	518	512	501	477	486	1.9	55.3	60.8
耕種	米	6	5	6	5	5	5	4	4	0.0	0.5	15.5
	いも類	10	12	13	11	9	9	11	8	△ 27.3	0.9	2.4
	野菜	144	153	158	146	127	119	127	136	7.1	15.5	24.8
	果実	57	60	60	60	60	53	61	62	1.6	7.1	10.3
	バインアップル	—	14	12	13	13	13	18	20	11.1	2.3	—
	マンゴー	20	22	25	25	26	23	26	23	△ 11.5	2.6	—
	花き	101	97	88	93	74	78	82	82	0.0	9.3	3.9
	きく	78	74	64	70	57	60	61	59	△ 3.3	6.7	—
	工芸農作物	256	210	205	192	225	232	185	185	0.0	21.0	1.7
	さとうきび	217	168	161	152	187	196	166	166	0.0	18.9	0.3
畜産	その他	8	x	x	x	x	5	5	7	40.0	0.8	0.7
	計	440	457	449	459	397	420	412	393	△ 4.6	44.7	38.5
	肉用牛	221	228	223	239	198	209	192	160	△ 16.7	18.2	9.2
	乳用牛	40	37	36	35	36	36	34	33	△ 2.9	3.8	10.0
	生乳	38	36	35	34	35	36	34	33	△ 2.9	3.8	8.8
	豚	113	131	132	132	115	114	120	120	0.0	13.7	7.5
	鶏	64	59	55	50	46	58	63	77	22.2	8.8	10.8
	鶏卵	49	45	41	36	32	44	48	61	27.1	6.9	6.3
	その他畜産物	2	2	3	3	3	3	2	4	100.0	0.5	1.1
	加工農産物	0	0	0	0	0	1	1	0	△ 100.0	0.0	0.6
	生産農業所得	500	498	359	362	318	339	287	273	△ 4.9	—	—

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

② 林業

本県の森林面積は 106,248ha で、そのうち民有林が 74,095ha(約 70%)、国有林が 32,153ha(約 30%)となっている。県土面積に占める森林の割合（森林率）は 46.6%であるが、これら森林の大部分は沖縄本島の北部地域と八重山地域に偏在している。

林業は、森林のもつ多面的な機能の発揮を支えるとともに、造林などの林業生産基盤の整備をはじめ、家具材等の高付加価値製品、食用きのこ類、木炭等の特用林産物などの生産活動が行われている。

令和4年の木材需要量は 12.2 万m³、そのうち県産材の自給率は 3.4% であり、輸入材及び移入材に大きく依存している状況にある。

森林面積 (令和6年4月1日)

(単位 : ha、%)

区分 地域	県土 面積	合計	森林面積					森林率
			国有林	計	民有林			
				計	県有林	市町村有林	私有林	
北部	82,543	52,590	7,561	45,029	5,294	22,190	17,545	63.7
中南部	63,831	13,229	6	13,223	203	7,031	5,988	20.7
宮古	22,590	3,713	-	3,713	67	1,795	1,851	16.4
八重山	59,244	36,716	24,586	12,130	118	9,542	2,470	62.0
計	228,218	106,248	32,153	74,095	5,682	40,558	27,855	46.6

注：合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。

資料：沖縄県森林管理課「沖縄の森林・林業」

林産物生産量

区分 年	木材 (百m ³)				木材の県 内需要量 (百m ³)	木材の 自給率 (%)	特用林産物 (トン)		
	総数	製材用	チップ・ オガ粉用	その他			きのこ類	木炭	たけのこ
平21	58	10	22	26	854	6.8	1,176.2	215	2.6
22	46	8	13	25	897	5.1	1,215.6	222	2.4
23	47	16	12	19	1,184	4.0	1,288.5	226	0.4
24	54	19	17	18	1,175	4.6	1,250.0	207	1.0
25	61	21	23	17	1,324	4.6	1,194.6	162	0.5
26	53	18	18	16	1,246	4.2	1,327.8	173	0.5
27	46	14	16	16	1,167	3.9	1,332.0	159	0.5
28	46	10	24	12	1,087	4.3	1,330.0	148	1.8
29	87	10	61	16	1,134	7.7	1,295.2	123	2.2
30	78	9	54	16	1,443	5.4	1,242.2	112	1.7
令元	65	7	44	15	1,413	4.6	1,399.7	101	1.1
2	62	7	43	12	1,314	4.7	1,376.6	84	0.9
3	65	15	41	9	1,298	5.0	1,377.3	60	0.7
4	42	12	24	5	1,219	3.4	1,141.6	54	0.8

注1：木材のその他は、木炭原木、しいたけ原木及び挽物材である。

注2：木材は、素材(丸太)に換算した数値である。

注3：合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。

資料：沖縄県森林管理課「沖縄の森林・林業」

③ 水産業

本県の水産業は、沖合域に来遊するマグロ類等を対象としたはえ縄漁業、パヤオ漁業及び一本釣り漁業、ソディカを対象とした旗流し漁業、マチ類等の底魚一本漁業が行われている。沿岸域では、多様な魚介類を対象とする釣り、潜水、定置網などの漁業が行われているほか、モズク類に代表される海藻類やクルマエビ等の養殖が盛んに行われている。令和5年の海面漁業生産量は前年に比べて1,729トン増加し、海面養殖生産量も4,863トン増加したことにより、県内漁業生産量は6,592トン増の34,146トンであった。産出額は、海面漁業が10億円の増額、海面養殖で7億円の増額となり、合計190億円と4期ぶりに増加に転じた。

漁業経営体数

区分 年	合計	個人経営	会社経営	漁業協同組合自営	漁業生産組合	共同経営	官公庁、学校・試験場
平15	3,243	3,184	23	8	—	25	3
20	2,801	2,768	21	7	—	4	1
25	2,616	2,583	20	7	—	5	1
30	2,733	2,683	29	7	—	12	2
令5	2,658	2,611	37	6	—	2	2

資料：沖縄県統計課「2023年漁業センサス（概数値）漁業経営体調査結果概要」

部門別生産の推移

（単位：トン、百万円、%）

区分 年	合計		海面漁業		海面養殖業	
	生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額
平23	29,235	14,715	14,838	9,140	14,397	5,575
24	32,753	16,251	15,295	10,139	17,458	6,112
25	32,228	17,002	15,294	10,093	16,934	6,909
26	36,482	18,638	15,317	10,515	21,165	8,124
27	32,581	19,414	16,684	12,670	15,897	6,743
28	32,706	19,491	16,158	12,163	16,547	7,328
29	36,796	20,935	15,954	12,371	20,842	8,563
30	39,134	21,570	15,555	12,746	23,579	8,824
令元	33,662	21,047	15,685	11,900	17,977	9,147
2	38,579	18,443	12,928	9,410	25,651	9,032
3	38,978	17,853	14,936	9,918	24,042	7,935
4	27,554	17,232	10,689	10,021	16,865	7,210
5	34,146	18,963	12,418	11,027	21,728	7,936
増加率	23.9	10.0	16.2	10.0	28.8	10.1

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」、「漁業生産額」

注：令和4年に、かつお・まぐろ漁業に係る漁獲量算出方法の変更が行われた。

(2) 製造業

本県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性を抱える一方、成長著しいアジア市場を見据えた展開により、大きな成長が期待できる。

令和6年における県内製造業は、令和5年と比較して、事業所数は3件減少し、従業者数は299名増加した。また、令和5年の製造品出荷額等は、令和4年と比較して約324億円増の約5,067億円であった。

令和5年における製造品出荷額等の構成比は、食料品製造業（39.0%）が最も大きな割合を占めており、次いで、飲料・たばこ・飼料製造業（15.2%）、窯業・土石製品製造業（12.7%）、金属製品製造業（10.5%）の順となっている。

本県において、他産業への波及効果が大きい製造業の育成は、本県の産業振興における重要な課題である。琉球泡盛、伝統工芸、バイオ関連産業など本県の地域資源や特性を生かした分野は、移出型産業として成長することが期待されており、品質や生産性のさらなる向上や、新たな販路拡大に向けた取組が進められている。

業種別製造品出荷額等

(単位：%)

業種	区分			事業所数（箇所）			従業者数（人）			製造品出荷額等（百万円）		
	令和5年 (※1)	令和6年 (※2)	増減率	令和5年 (※1)	令和6年 (※2)	増減率	令和4年 (※1)	令和5年 (※2)	増減率	構成比		
食料品製造業	298	295	△1.0	10,553	10,785	2.2	184,423	197,798	7.3	39.0		
飲料・たばこ・飼料製造業	107	109	1.9	1,773	1,883	6.2	65,907	76,835	16.6	15.2		
繊維工業	36	36	0.0	581	587	1.0	3,469	3,876	11.7	0.8		
木材・木製品製造業（家具を除く）	9	8	△11.1	74	69	△6.8	2,150	1,874	△12.8	0.4		
家具・装備品製造業	33	33	0.0	337	332	△1.5	3,701	4,100	10.8	0.8		
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	6	0.0	299	292	△2.3	4,609	4,825	4.7	1.0		
印刷・同関連業	68	68	0.0	1,227	1,208	△1.5	16,423	16,330	△0.6	3.2		
化学工業	37	37	0.0	598	600	0.3	8,684	9,669	11.3	1.9		
石油製品・石炭製品製造業	15	14	△6.7	221	189	△14.5	5,652	4,517	△20.1	0.9		
プラスチック製品製造業	20	21	5.0	486	506	4.1	9,356	9,871	5.5	1.9		
ゴム製品製造業	1	1	0.0	4	4	0.0	X	X	-	-		
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	2	0.0	3	3	0.0	X	X	-	-		
窯業・土石製品製造業	140	141	0.7	2,569	2,614	1.8	55,992	64,311	14.9	12.7		
鉄鋼業	8	8	0.0	623	602	△3.4	39,187	34,090	△13.0	6.7		
非鉄金属製造業	1	1	0.0	19	19	0.0	X	X	-	-		
金属製品製造業	114	114	0.0	2,418	2,407	△0.5	50,510	53,221	5.4	10.5		
はん用機械器具製造業	10	9	△10.0	173	168	△2.9	2,193	1,884	△14.1	0.4		
生産用機械器具製造業	10	10	0.0	225	213	△5.3	3,348	4,364	30.3	0.9		
業務用機械器具製造業	7	7	0.0	51	51	0.0	576	615	6.8	0.1		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	0.0	80	90	12.5	X	X	-	-		
電気機械器具製造業	11	11	0.0	399	402	0.8	9,173	9,036	△1.5	1.8		
情報通信機械器具製造業	1	1	0.0	12	12	0.0	X	X	-	-		
輸送用機械器具製造業	10	10	0.0	151	151	0.0	2,971	3,486	17.3	0.7		
その他の製造業	38	37	△2.6	508	496	△2.4	3,589	3,448	△3.9	0.7		
合計	983	980	△0.3	23,384	23,683	1.3	474,300	506,700	6.8	100.0		

注：「X」は秘匿数値を表している。

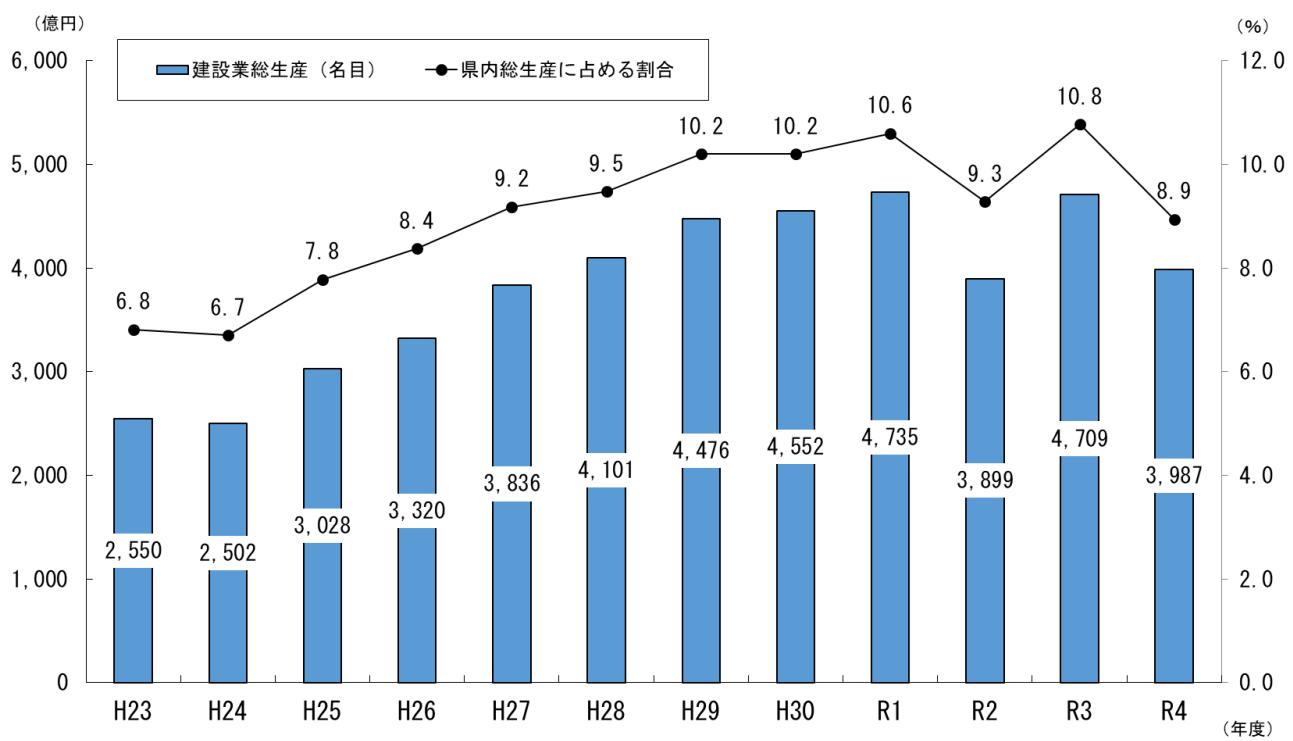
資料：(※1) 経済産業省「2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」（第1表 産業中分類別より作成）

(※2) 経済産業省「2024年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」（同上）

(3) 建設業

県内の建設業は、朝鮮戦争の勃発により昭和 25 年から昭和 28 年にかけて大規模な基地建設工事が行われるなど、戦後復興及び基地建設による建設需要の高まりを受けて堅調に拡大し、昭和 47 年度には、県内総生産に占める生産額は 755 億円（構成比 16.4%）となった。復帰後、海洋博覧会を契機とした大型公共工事や本土との格差是正を図るために各方面にわたる社会資本整備が行われ、生産額は増加基調で推移したが、バブル崩壊後の平成 5 年度の 4,292 億円（13.2%）をピークに減少傾向に転じ、平成 19 年度は 2,695 億円（7.2%）まで落ち込んだ。その後、全国的な景気回復を背景に公共事業や民間投資により建設需要は持ち直したが、令和 2 年度からは新型コロナウイルス感染症の社会的な影響と思われる落ち込みがあり令和 4 年度は 3,987 億円（8.9%）となっている。令和 5 年度における建設工事出来高は、民間工事は 0.7% の増、公共工事は 5.3% の増で、全体で 3.1% の増となった。公共工事の構成比は 53.5% で、全国の 40.7% と比較すると公共事業への依存割合は依然として高い状況にある。

建設業の総生産の推移



資料：沖縄県統計課「令和 4 年度県民経済計算」

建設工事出来高の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成30	令和元	2	3	4	5	対前年度 増加率	令和5年度 構成比		全国 令和5年度
									沖縄	全国	
建設工事出来高	工事出来高総計	917,679	969,508	823,751	975,498	851,210	877,848	3.1	100.0	100.0	57,908,879
	民間	487,755	484,837	410,488	380,538	405,254	408,267	0.7	46.5	59.3	34,333,051
	建築	444,744	446,642	370,885	343,542	348,712	346,192	△ 0.7	39.4	47.1	27,269,449
	居住用	232,752	230,485	192,508	184,961	189,856	203,081	7.0	23.1	28.0	16,204,384
	鉱業・建設業・製造業用	8,889	26,017	13,023	7,582	7,626	6,058	△ 20.6	0.7	4.8	2,751,926
	商業・サービス	197,824	186,283	160,579	145,355	147,186	134,698	△ 8.5	15.3	13.5	7,829,748
	その他	5,279	3,858	4,774	5,644	4,043	2,355	△ 41.8	0.3	0.8	483,387
	土木	43,011	38,195	39,603	36,996	56,543	62,072	9.8	7.1	12.2	7,063,604
	公共	429,924	484,671	413,263	594,960	445,955	469,582	5.3	53.5	40.7	23,575,826
	建築	188,836	203,390	176,565	349,475	166,041	167,528	0.9	19.1	9.3	5,370,267
	土木	241,088	281,282	236,698	245,485	279,914	302,054	7.9	34.4	31.4	18,205,562
建設業許可業者数		4,809	4,942	5,084	5,201	5,288	5,399	2.1			
就業者数(千人)		71	72	68	71	71	67	△ 5.6			
一社当たり工事出来高		190.83	196.18	162.03	187.56	160.97	162.59	1.0			
一人当たり工事出来高		12.93	13.47	12.11	13.74	11.99	13.10	9.3			

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」、沖縄県統計課「労働力調査」、沖縄県土木総務課「土木建築部要覧」

(4) 商業

卸・小売業を取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化、ICTの普及による販売形態・流通構造の変化、郊外型大型商業施設の立地及びコンビニエンス・ストアの進出、インターネットショッピングの普及などにより大きく変化している。特に、近年、全国的に増加する外国人観光客の取り込みや高齢者に対するきめ細かな販売サービスの提供など、差別化・高付加価値化を図る動きも見られつつある。また、中心市街地においては、一部空き店舗を活用して観光客向けに新たなビジネスを展開し、商店街の活性化につなげた事例もみられるが、商店街の空き店舗問題は依然として課題となっている。

本県商業の推移を見ると、卸売業については、平成11年をピークに事業所数、従業員数、年間販売額ともに減少傾向にあった。近年は観光客数の増加に伴い、増加に転じていたが令和3年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業所数、年間販売額ともに減少している。

小売業については、事業所数が減少し続けている一方で、平成19年までは年間販売額、売場面積が増加し続けており、小規模零細店舗が減少し、大型店舗等が年間販売額を押し上げてきたと考えられる。特に従業者数は、昭和54年の54,426人から平成28年は87,469人と増加しており、本県の雇用を下支えしているが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年は、事業所数、年間販売額、売場面積のみならず、従業者数も軒並み減少となっている。

産業分類別販売額の構成比でみると、卸売業では、食料・飲料卸売が20.9%と最も高く全国の12.9%を上回っている。小売業では、飲食料品小売業が31.8%を占めており、全国の29.4%と比べると、2.4ポイント高くなっている。

商店数、従業者数、年間販売額等の推移

区分 年	卸 売 業			小 売 業				
	事業所数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (m ²)	m ² 当たり年間 販売額(千円)
昭54	2,463	18,615	636,935	23,130	54,426	421,447	848,197	497
57	3,076	23,165	1,088,135	23,696	62,783	587,606	958,409	613
60	3,165	24,889	1,172,900	21,843	64,246	702,782	984,893	714
63	3,510	27,377	1,261,283	21,983	69,161	733,673	1,060,025	692
平3	3,633	29,844	1,610,171	21,674	71,790	916,424	1,200,796	763
6	3,214	28,010	1,473,968	20,095	75,969	987,986	1,291,049	765
9	3,302	27,561	1,545,852	17,904	69,959	963,453	1,251,713	770
11	3,619	31,845	1,690,136	17,945	75,135	985,002	1,249,658	788
14	3,289	29,702	1,463,829	16,834	78,784	1,028,227	1,394,725	737
16	3,297	30,566	1,469,271	16,023	80,193	1,015,790	1,494,428	680
19	2,956	27,570	1,497,409	14,970	80,053	1,107,843	1,577,633	702
24	3,029	26,055	1,176,183	13,106	79,635	948,996	1,221,139	777
26	3,120	27,999	1,307,092	13,030	83,657	1,041,695	1,216,079	857
28	3,112	28,391	1,549,252	12,731	87,469	1,366,122	1,204,655	1,134
令3	3,024	29,668	1,535,078	11,454	86,201	1,347,549	1,186,075	1,136
(増減率)								
昭54	△3.8	△1.6	12.7	2.4	6.5	18.8	15.5	2.9
57	24.9	24.4	70.8	2.4	15.4	39.4	13.0	23.4
60	2.9	7.4	7.8	△7.8	2.3	19.6	2.8	16.4
63	10.9	10.0	7.5	0.6	7.7	4.4	7.6	△3.0
平3	3.5	9.0	27.7	△1.4	3.8	24.9	13.3	10.3
6	△11.5	△6.1	△8.5	△7.3	5.8	7.8	7.5	0.3
9	2.7	△1.6	4.9	△10.9	△7.9	△2.5	△3.0	0.6
11	9.6	15.5	9.3	0.2	7.4	2.2	△0.2	2.4
14	△9.1	△6.7	△13.4	△6.2	4.9	4.4	11.6	△6.5
16	0.2	2.9	0.4	△4.8	1.8	△1.2	7.1	△7.8
19	△10.3	△9.8	1.9	△6.6	△0.2	9.1	5.6	3.3
24	2.5	△5.5	△21.5	△12.5	△0.5	△14.3	△22.6	10.7
26	3.0	7.5	11.1	△0.6	5.1	9.8	△0.4	10.2
28	△0.3	1.4	18.5	△2.3	4.6	31.1	△0.9	32.4
令3	△2.8	4.5	△0.9	△10.0	△1.4	△1.4	△1.5	0.2

資料：平成24、28年及び令和3年は総務省及び経済産業省「経済センサスー活動調査」

それ以外の年は経済産業省「商業統計調査」

産業分類別年間販売額（卸・小売）

(単位：百万円、%)

産業分類	年	平19	24	26	28	令3		全国
		年間販売額	年間販売額	年間販売額	年間販売額	年間販売額	構成比	構成比(R3)
合計		2,605,252	2,002,345	2,205,795	2,726,128	2,767,184		
卸売計		1,497,409	1,114,984	1,276,967	1,439,283	1,465,837	100.0%	100.0%
各種商品卸売業		1,640	25,569	19,776	26,551	16,407	1.1%	5.2%
織維品卸売業		1,484	660	620	638	549	0.0%	0.6%
衣服卸売業		9,097	4,669	5,301	3,713	5,399	0.4%	1.1%
身の回り品卸売業			3,183	2,272	6,496	1,385	0.1%	0.7%
農畜産物・水産物卸売業		171,664	104,933	127,194	124,474	126,129	8.6%	8.6%
食料・飲料卸売業		350,339	258,154	255,767	350,359	306,831	20.9%	12.9%
建築材料卸売業		134,630	75,762	112,943	105,799	144,941	9.9%	5.4%
化学製品卸売業		19,758	27,462	25,494	29,484	27,549	1.9%	6.5%
石油・鉱物卸売業			114,789	189,813	158,546	134,069	9.1%	5.6%
鉄鋼製品卸売業		224,858	31,637	32,144	41,024	47,392	3.2%	5.8%
非鉄金属卸売業			1,059	X	1,892	3,467	0.2%	2.8%
再生資源卸売業		18,471	6,463	X	7,372	5,290	0.4%	0.8%
産業機械器具卸売業		65,431	36,178	46,126	77,062	76,199	5.2%	6.8%
自動車卸売業		38,934	30,493	28,343	54,620	58,366	4.0%	4.7%
電気機械器具卸売業		113,940	109,360	133,933	125,603	127,038	8.7%	11.3%
その他の機械器具卸売業		30,937	22,167	29,427	27,203	59,829	4.1%	3.2%
家具・建具・じゅう器等卸売業		18,691	14,333	19,604	26,640	27,837	1.9%	1.4%
医薬品・化粧品等卸売業		115,471	139,222	125,736	161,930	165,949	11.3%	8.4%
紙・紙製品卸売業		-	8,118	9,547	10,687	10,145	0.7%	1.6%
他に分類されない卸売業		182,064	100,772	102,827	99,191	121,065	8.3%	6.6%
小売計		1,107,843	887,361	928,827	1,286,845	1,301,348	100.0%	100.0%
各種商品小売業		52,662	19,826	112,460	148,503	121,112	9.3%	6.0%
織物・衣服・身の回り品小売業		62,895	46,222	58,311	72,710	71,332	5.5%	5.6%
飲食料品小売業		440,964	357,561	247,998	428,241	413,656	31.8%	29.4%
機械器具小売業		102,739	139,008	156,836	188,821	231,230	17.8%	19.6%
その他の小売業		366,094	298,975	327,411	396,706	387,483	29.8%	29.5%
(家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業)		82,489		25,770	25,812	51,865	76,536	5.9%
無店舗小売業								10.0%

注1：卸売業は小分類、小売業は中分類

注2：平成24年以降の数値については、日本標準産業分類の改定及び調査設計変更が行われており、以前の数値との比較には留意する必要がある。

資料：平成24、28年及び令和3年は総務省及び経済産業省「経済センサス活動調査」、それ以外の年は経済産業省「商業統計調査」

地域別年間販売額等（卸・小売）令和3年

	従業者数		事業所数		年間商品販売額（百万円）		
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
那覇	23,347	24.2%	3,167	25.6%	826,864	29.9%	
北部	6,430	6.7%	1,201	9.7%	121,007	4.4%	
中部	30,122	31.3%	3,670	29.7%	691,862	25.0%	
南部	29,531	30.6%	2,901	23.5%	972,533	35.1%	
南部離島	519	0.5%	157	1.3%	6,309	0.2%	
宮古	3,015	3.1%	591	4.8%	76,740	2.8%	
八重山	3,407	3.5%	662	5.4%	71,869	2.6%	
県計	96,371	100.0%	12,349	100.0%	2,767,184	100.0%	

	人口		事業所当たり 販売額（百万円）	従業者数構成比/ 人口構成比	事業所数構成比/ 人口構成比	販売額構成比/ 人口構成比	
	実数	構成比					
那覇	315,478	21.5%	261.1	1.13	1.19	1.39	
北部	128,635	8.8%	100.8	0.76	1.11	0.50	
中部	527,491	35.9%	188.5	0.87	0.83	0.70	
南部	378,190	25.8%	335.2	1.19	0.91	1.36	
南部離島	11,550	0.8%	40.2	0.68	1.62	0.29	
宮古	53,912	3.7%	129.8	0.85	1.30	0.76	
八重山	53,270	3.6%	108.6	0.97	1.48	0.72	
県計	1,468,526	100.0%	224.1	1.00	1.00	1.00	

資料：総務省及び経済産業省「経済センサス活動調査」、沖縄県統計課「推計人口」

(5) 觀光

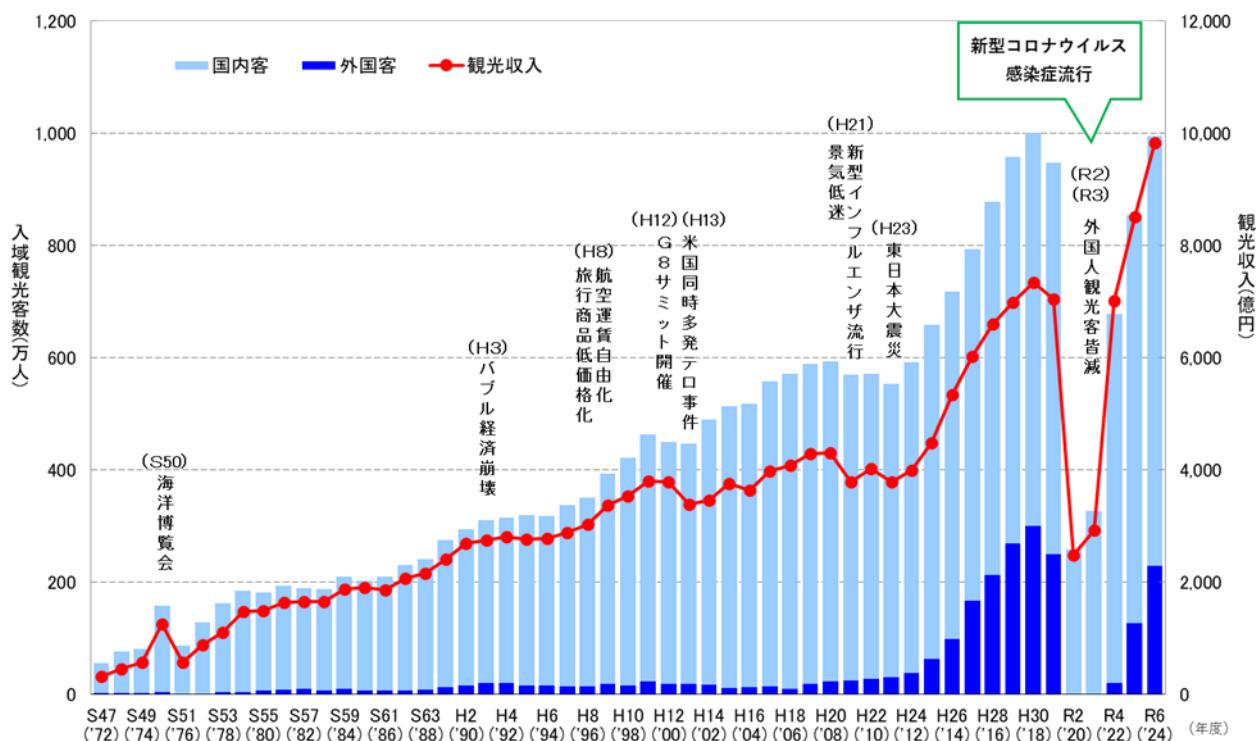
本県は、亜熱帯海洋性気候のもと、恵まれた自然景観、独自の歴史・文化などの魅力的な観光資源を有し、国内有数の観光地として高く評価されている。

これまでの入域観光客数の推移をみると、昭和 47 年度の 56 万人から概ね順調に増加し、米国同時多発テロ事件やリーマン・ショック、東日本大震災の影響等で一時落ち込むこともあったが、近年では海外航空路線の新規就航、クルーズ船の寄港が相次ぎ、平成 30 年度には年度で初めて 1,000 万人に達した。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少となったものの、令和 4 年度からは回復の兆しを見せ、令和 6 年度の入域観光客数は 995 万人と、平成 30 年度に対して 99.5% の水準まで回復した。

また、観光収入についても、入域観光客数と同様、令和2年度に大きく落ち込んだものの、令和4年度から回復の兆しを見せ、令和6年度は一人当たり消費額が高水準であったこともあり、9,821億円と過去最高を記録した。

観光需要が増加する一方で、人手不足や陸上交通の利便性向上などといった課題があることから、観光事業者の収益力向上の支援や、観光2次交通対策に取り組むとともに、社会、経済、環境の3つの側面においてバランスが取れた「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に向か、サステナブル（持続可能）・レスポンシブル（責任ある）・ユニバーサル（誰もが楽しめる）ツーリズムの推進や、自然・歴史・文化等、沖縄のソフトパワーを活用したツーリズムの推進など、沖縄観光の質の向上に取り組む必要がある。

入域観光客数と観光収入の推移



注：観光収入は、平成17年度までは暦年値、平成18年度以降は年度値である。

資料：沖繩縣觀光政策課「觀光要覽」等

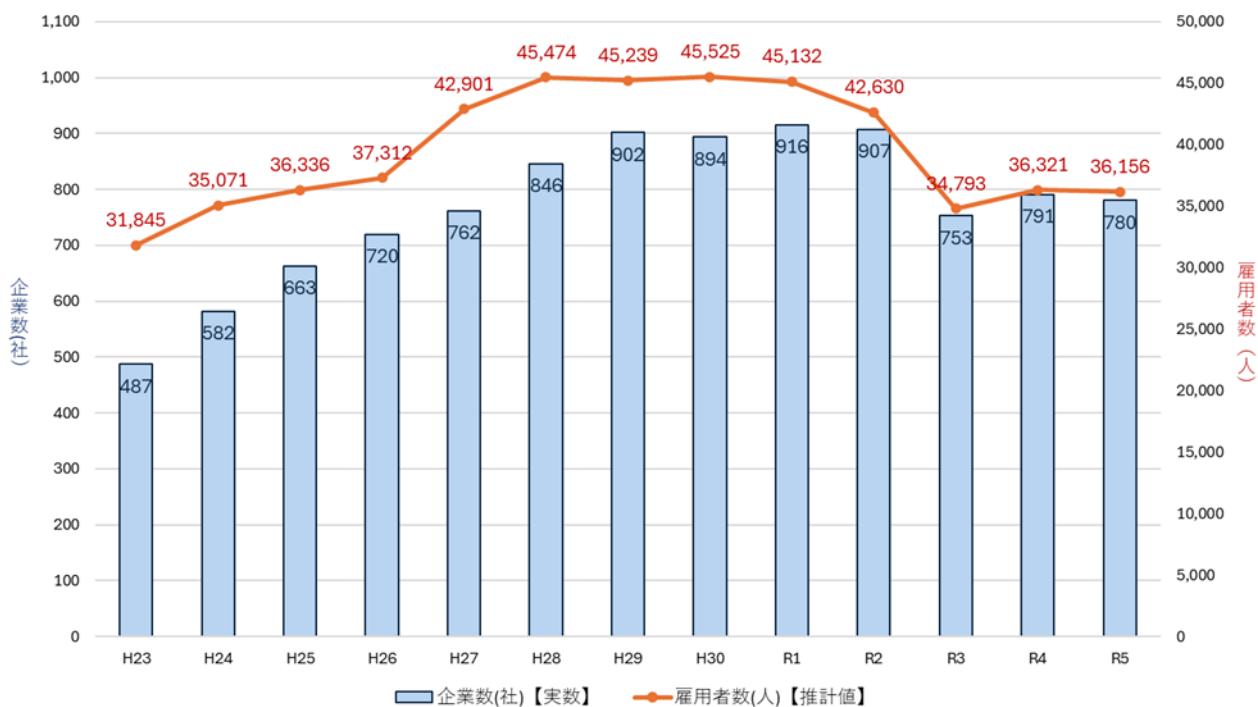
(6) 情報通信産業

本県の情報通信産業は、国際海底光ケーブル、沖縄情報通信センター、沖縄 IT 津梁パークの整備など情報通信インフラの整備拡充や税制特例による企業誘致、高度 IT 人材の育成、ソフトウェア開発支援などにより、堅調に企業集積が進み、令和 5 年度末現在、県内の情報通信関連企業数は 780 社、売上額は 4,464 億円となり、36,156 人の雇用を創出している。

また、IT による本県全体の産業振興を図るために設立された「沖縄 IT イノベーション戦略センター」と連携し、県内企業による AI や IoT などの先端技術の活用支援や、情報通信産業と他産業とのマッチング、IT スタートアップ等に対するビジネス化検証支援を行うなど、関連産業の活性化に取り組んでいる。

今後は、情報通信産業が労働生産性の高い稼げる産業へと変革していくよう、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用によるイノベーションの創出、経営やビジネスモデルの変革を促すなど、産業全体の競争力を抜本的に強化していく施策を展開する。また、県内の各産業の持続的な発展に向けては、デジタル化／DX の推進が不可欠であり、情報通信産業が集積している本県の強みを生かし、県内の IT 事業者と各産業分野の企業等との連携・共創によるデジタル経営への変革やビジネスイノベーションを多数創出していくよう、リゾテックおきなわによる産業 DX の加速化に向けた施策を展開する。

情報通信関連企業と雇用者数の推移



資料：県 IT イノベーション推進課「おきなわ IT センサス報告書」

(注)：令和 3 年度以降の数値は、調査対象業種の見直しにより「企業内コールセンター」、「放送業」等が除外されている。

(7) 国際物流

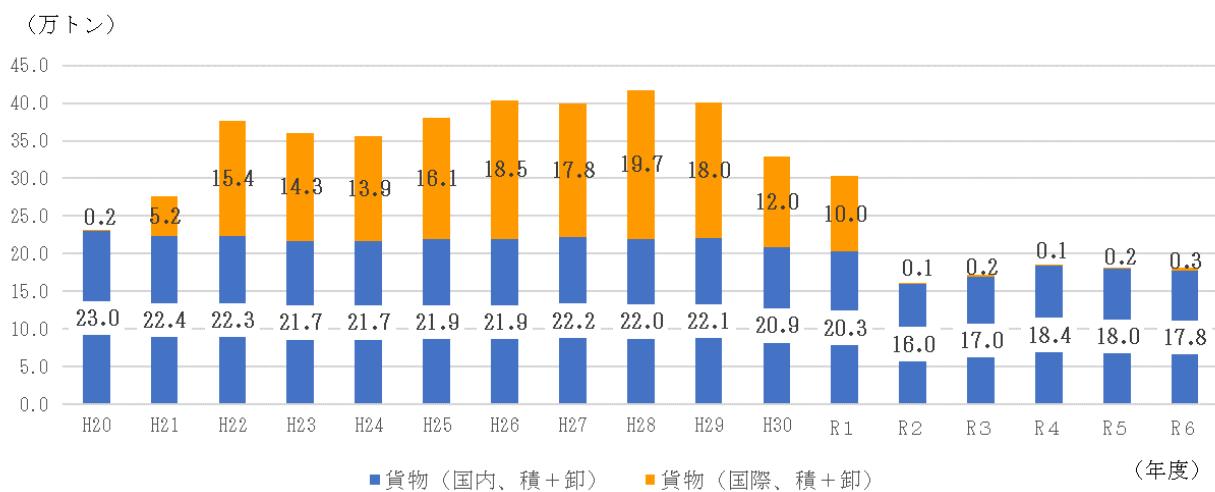
那覇空港の国際貨物取扱量は、平成 21 年に那覇空港と国内及びアジアの最大 13 都市を結ぶ貨物便が就航したことにより、平成 20 年度の 1,800 トンからピーク時の平成 29 年度には約 19 万 7 千トンと約 100 倍強にまで拡大したが、その後の路線再編を経て徐々に減少した。令和 2 年 4 月以降の約 2 年半は一時期を除き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って貨物便を含む国際定期便が全便運休したため、国際貨物取扱量は 1,000 トン台にまで落ち込んだが、令和 4 年 10 月から国際旅客定期便は徐々に復便し、同年 12 月から一部の便で貨物輸送が開始された結果、国際貨物取扱量は少しずつ増加し、令和 6 年度には 2,632 トンとなっている。

今後も、国内首都圏や地方、アジア各都市と那覇空港を結ぶ旅客便の航空ネットワークを活用し、多仕向地・多頻度化に対応する輸送モデルを推進して市場が拡大している E コマースの物流ニーズを取り込みながら、沖縄国際物流ハブの機能強化を図っていく必要がある。

那覇港は、国際流通港湾としての機能充実を図るため、平成 10 年からガントリークレーンの整備を進め、令和元年に供用開始した那覇港総合物流センターの流通加工機能等を活かした「アジアの中継拠点港」化に取り組んでいる。外貿貨物取扱量は、平成 10 年の 95 万トンから平成 30 年には 151 万トンまで増加したものの、コロナ禍の影響により令和 3 年には 129 万トンに落ち込み、令和 5 年現在は、116 万トンに留まっている。引き続き、内貿と外貿の連携強化や移入から輸入への転換など、国際競争力のある物流拠点の形成を図っていく。

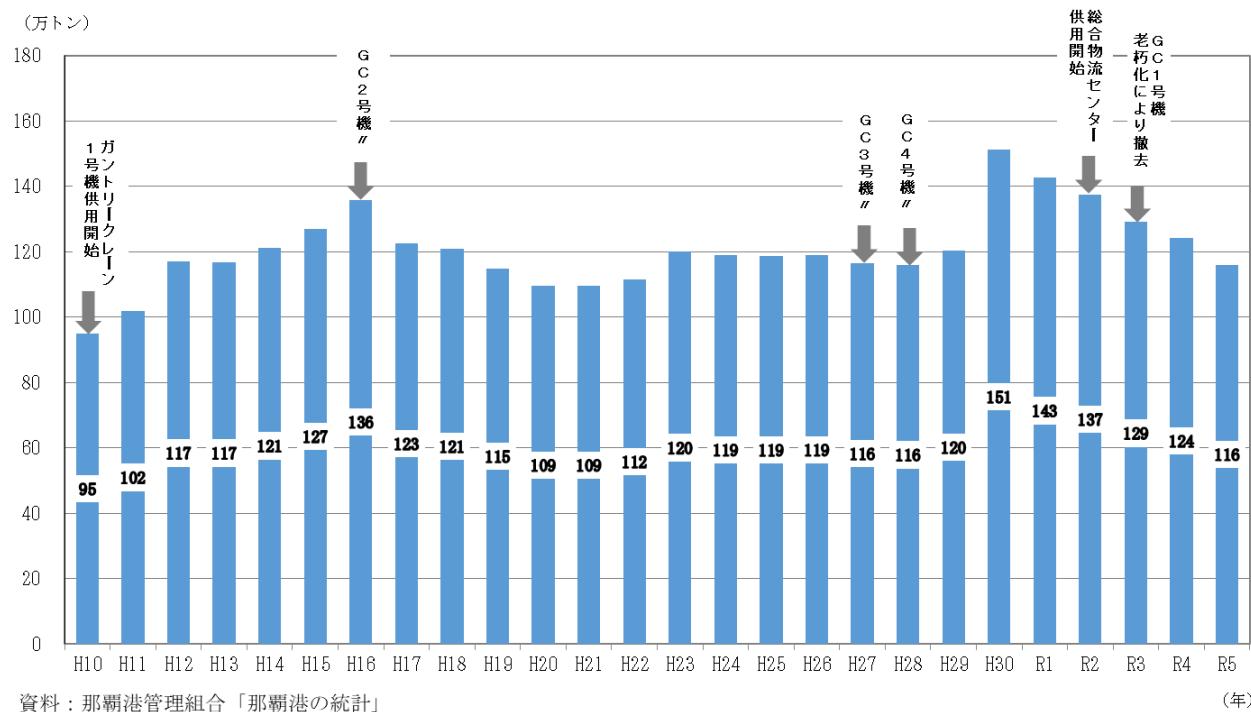
また国際物流拠点産業集積地域は、税制特例措置の面から注目されており、うるま・沖縄地区等において製造業を始めとした国際物流ネットワークを活用する臨空・臨港型産業の集積が進んでいる。

那覇空港の貨物取扱量（国内、国際）の推移



資料 国土交通省「空港管理状況調書」

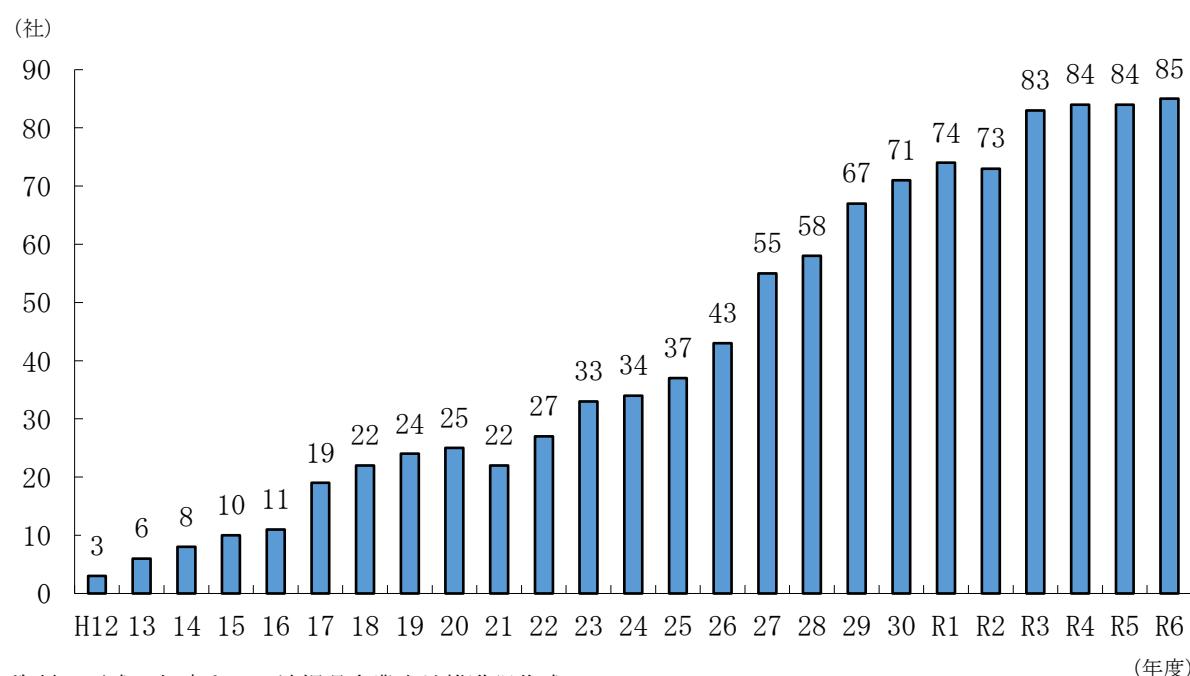
那覇港の外貿貨物取扱量の推移



資料：那覇港管理組合「那覇港の統計」

(年)

国際物流拠点産業集積地域（うるま・沖縄地区）における立地企業数の推移（累計）



資料：平成22年度までは沖縄県企業立地推進課作成

(年度)

平成23年度以降は沖縄県企業立地推進課「国際物流拠点産業集積計画の実施状況について」

(8) サービス業

サービス関連産業の動向をみると、平成 28 年と比べて事業所数は減少したものの、従業者数は増加しており、雇用情勢の改善を反映している。

産業別では、令和 3 年の卸売・小売、宿泊・飲食サービス業など観光関連部門において高い構成比となっており、雇用の大きな受け皿となっているほか、高齢化社会の進展に伴って、医療、福祉の事業所数、従業者数とも大きく伸びている。

サービス業関連事業所数等

区分 産業分類	事業所数				従業者数			
	平成28年	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成28年	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)
電気・ガス・熱供給・水道業	29	60	106.9	0.1	1,914	2,020	5.5	0.4
情報通信業	668	782	17.1	1.4	12,206	14,136	15.8	2.8
運輸業、郵便業	1,350	1,303	△ 3.5	2.3	27,468	28,185	2.6	5.6
卸売業、小売業	15,843	14,478	△ 8.6	26.1	117,878	120,392	2.1	24.0
金融業、保険業	873	876	0.3	1.6	12,839	12,545	△ 2.3	2.5
不動産業、物品賃貸業	5,283	5,804	9.9	10.5	17,297	20,091	16.2	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	2,600	2,847	9.5	5.1	17,693	19,873	12.3	4.0
宿泊業、飲食サービス業	11,636	10,393	△ 10.7	18.7	73,321	72,285	△ 1.4	14.4
生活関連サービス業、娯楽業	5,988	5,701	△ 4.8	10.3	27,292	24,890	△ 8.8	5.0
教育、学習支援業	2,832	2,757	△ 2.6	5.0	17,413	20,238	16.2	4.0
医療、福祉	5,110	6,018	17.8	10.8	93,865	111,028	18.3	22.1
複合サービス事業	336	321	△ 4.5	0.6	5,850	5,538	△ 5.3	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	3,952	4,158	5.2	7.5	51,617	51,310	△ 0.6	10.2
サービス関連産業計	56,500	55,498	△ 1.8	100.0	476,653	502,531	5.4	100.0

資料：総務省及び経済産業省「経済センサスー活動調査」

4 参考資料

◎ 県財政（普通会計決算ベース）歳入

(単位：億円、%)

区分 年度	合計	地方税	地方交付税	地方譲与税	国庫支出金	地方債	その他
H24	6,730	1,021	2,160	168	1,902	626	853
25	7,121	1,045	2,086	202	2,413	622	753
26	7,386	1,119	2,095	241	2,432	646	853
27	7,450	1,364	2,104	222	2,386	581	794
28	7,477	1,410	1,950	210	2,364	565	978
29	7,358	1,479	2,093	203	2,142	512	928
30	7,155	1,568	2,081	229	1,934	503	841
R1	7,142	1,603	2,111	224	1,867	439	898
2	8,795	1,657	2,142	211	2,961	560	1,264
3	10,490	1,757	2,401	240	4,151	634	1,308
4	9,323	1,842	2,357	285	3,031	323	1,485
5	8,622	1,865	2,346	287	2,353	312	1,459
伸び率	R4	△11.1	4.8	△1.8	18.6	△27.0	13.6
	R5	△7.5	1.2	△0.5	0.7	△22.4	△3.3
構成比	R4	100.0	19.8	25.3	3.1	32.5	3.5
	R5	100.0	21.6	27.2	3.3	27.3	3.6
	全国R5	100.0	40.0	16.6	4.0	13.4	7.4
							18.6

資料：総務省「令和5年度地方財政統計年報」

◎ 県財政（普通会計決算ベース）歳出

(単位：億円、%)

区分 年度	合計	総務費	警察費	土木費	教育費	民生・ 労働費	農林水産 ・商工費	衛生費	公債費	その他
H24	6,549	636	313	788	1,534	1,212	917	254	744	151
25	6,952	809	302	854	1,520	1,166	1,084	250	818	149
26	7,221	868	313	974	1,585	1,232	1,072	289	721	168
27	7,249	747	321	1,055	1,628	1,217	1,025	258	713	286
28	7,329	798	321	1,074	1,651	1,206	1,036	288	696	259
29	7,239	727	328	1,026	1,664	1,259	952	266	745	272
30	7,020	756	326	835	1,705	1,231	917	289	670	292
R1	7,031	695	344	844	1,730	1,272	880	307	674	285
2	8,668	785	349	802	1,776	1,750	1,587	633	647	339
3	10,352	1,168	347	784	1,782	1,663	2,722	851	652	384
4	9,122	810	354	773	1,765	1,527	1,850	956	679	407
5	8,463	682	356	778	1,750	1,438	1,825	575	652	405
伸び率	R4	△14.2	△30.6	2.1	△1.3	△1.0	△8.2	△32.0	12.4	4.1
	R5	△6.4	△15.8	0.6	0.6	△0.8	△5.8	△1.4	△39.9	△3.9
構成比	R4	100.0	8.9	3.9	8.5	19.3	16.7	20.3	10.5	4.5
	R5	100.0	8.1	4.2	9.2	20.7	17.0	21.6	6.8	7.7
	全国R5	100.0	6.7	5.9	10.8	17.2	16.9	15.2	5.1	10.4

資料：総務省「令和5年度地方財政統計年報」

◎ 市町村財政（普通会計決算ベース）歳入

(単位：億円、%)

区分 年度	合計	地方税	地方 交付税	地方 譲与税	使用料 手数料	国庫 支出金	都道府県 支出金	地方債	その他
H24	7,016	1,451	1,518	39	128	1,265	807	528	1,280
25	7,575	1,513	1,507	37	130	1,339	1,175	554	1,320
26	7,800	1,563	1,480	35	133	1,454	1,156	551	1,428
27	8,072	1,592	1,469	37	137	1,518	1,202	619	1,499
28	8,198	1,642	1,443	37	141	1,607	1,236	551	1,541
29	8,292	1,696	1,412	37	146	1,681	1,174	514	1,632
30	8,350	1,767	1,363	38	147	1,707	1,093	566	1,670
R1	8,729	1,819	1,368	38	141	1,896	1,038	601	1,827
2	10,743	1,848	1,380	36	130	3,783	1,107	689	1,771
3	9,940	1,849	1,580	40	131	2,742	1,057	621	1,921
4	9,863	1,960	1,572	40	141	2,594	1,035	402	2,119
5	9,959	2,004	1,579	40	145	2,434	1,066	449	2,242
伸び率	R4	△0.8	6.0	△0.5	△0.7	7.7	△5.4	△2.0	△35.2
	R5	1.0	2.3	0.4	1.0	2.8	△6.2	3.0	11.7
構成比	R4	100.0	19.9	15.9	0.4	1.4	26.3	10.5	4.1
	R5	100.0	20.1	15.9	0.4	1.5	24.4	10.7	4.5
	全国R5	100.0	30.0	13.2	0.6	1.7	18.6	6.8	6.1
									22.9

注：一部事務組合を除く

資料：総務省「令和5年度地方財政統計年報」

◎ 市町村財政（普通会計決算ベース）歳出

(単位：億円、%)

区分 年度	合計	総務費	消防費	土木費	教育費	民生・ 労働費	農林水産 ・商工費	衛生費	公債費	その他
H24	6,704	1,154	201	639	753	2,398	418	457	604	80
25	7,282	1,285	214	699	875	2,531	518	474	612	74
26	7,508	1,300	244	777	798	2,712	489	499	608	80
27	7,752	1,245	299	807	887	2,861	439	531	603	80
28	7,878	1,180	232	869	950	3,024	432	530	596	66
29	7,973	1,215	211	822	921	3,180	434	525	598	68
30	8,019	1,245	220	787	959	3,152	439	550	597	70
R1	8,414	1,406	226	701	1,022	3,313	497	566	602	80
2	10,340	3,015	243	690	978	3,491	651	607	590	75
3	9,457	1,680	242	666	970	3,968	521	717	614	79
4	9,437	1,588	236	698	1,057	3,958	484	715	613	89
5	9,569	1,475	249	698	1,093	4,098	450	811	599	96
伸び率	R4	△0.2	△5.5	△2.3	4.7	9.0	△0.3	△7.1	△0.3	△0.2
	R5	1.4	△7.1	5.3	0.1	3.4	3.5	△7.0	13.4	△2.2
構成比	R4	100.0	16.8	2.5	7.4	11.2	41.9	5.1	7.6	6.5
	R5	100.0	15.4	2.6	7.3	11.4	42.8	4.7	8.5	6.3
	全国R5	100.0	12.5	3.7	9.5	12.0	38.1	5.4	9.5	8.3
										1.0

注：一部事務組合を除く

資料：総務省「令和5年度地方財政統計年報」

◎ 県・市町村の主要財政指標と都道府県別順位

	経常収支比率		実質公債費比率		財政力指数	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
沖縄県	94.8	96.2	7.3	7.4	0.36	0.36
全都道府県平均	92.6	92.5	10.1	10.1	0.49	0.49
都道府県別順位	17位	10位	43位	44位	35位	34位
沖縄県市町村平均	88.3	90.2	7.0	7.0	0.38	0.38
全国市町村平均	92.2	93.1	5.5	5.6	0.49	0.48
都道府県別順位	45位	41位	24位	26位	34位	33位

注：経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。

資料：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、都道府県順位は沖縄県企画調整課にて作成。

◎ 令和7年度内閣府沖縄担当部局予算額

(単位：百万円、%)

事項	令和7年度 予算	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
1 公共事業関係費等*	125,839	126,215	△ 376	99.7
(1) 公共事業関係費*	121,843	121,775	68	100.1
(2) 沖縄教育振興事業費	3,996	4,440	△ 444	90.0
2 沖縄振興交付金事業推進費	72,143	76,255	△ 4,112	94.6
(1) 沖縄振興特別推進交付金	34,159	39,449	△ 5,290	86.6
(2) 沖縄振興公共投資交付金	37,984	36,806	1178	103.2
3 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	20,082	19,582	500	102.6
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	18,879	17,764	1115	106.3
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	1,202	1,818	△ 616	66.1
4 駐留用地跡地先行取得事業費	6,780	0	6780	(皆増)
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,950	4,450	500	111.2
6 沖縄離島活性化推進事業	3,080	2,580	500	119.4
7 沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業	3,072	0	3072	(皆増)
8 沖縄農林水産物条件不利性解消事業	2,045	0	2045	(皆増)
9 沖縄こどもの貧困緊急対策事業	2,073	1,850	223	112.0
10 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,340	1,412	△ 72	94.9
(1) 沖縄域外競争力強化促進事業	971	971	△ 0	100.0
(2) 新たな沖縄観光サービス創出支援事業	160	171	△ 11	93.3
(3) 沖縄型産業中核人材育成・活用事業	210	270	△ 60	77.7
11 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業	919	730	189	125.9
12 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業	747	747	0	100.0
13 沖縄・地域安全パトロール事業	421	425	△ 4	99.2
14 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業	360	167	193	215.6
15 持続可能な国際観光景観モデル事業	280	240	40	116.7
16 沖縄離島無電柱化緊急対策事業	266	0	266	(皆増)
17 駐留用地跡地利用推進経費	205	205	△ 0	100.0
18 沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業	174	0	174	(皆増)
19 沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査	100	140	△ 40	71.4
20 沖縄国際交流体験促進事業	99	89	11	112.1
21 沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業	74	0	74	(皆増)
22 農林水産物・食品の販売力強化支援事業	96	96	0	100.0
23 鉄軌道等導入課題詳細調査	80	80	0	100.0
24 沖縄持続可能な交通環境構築推進事業	80	60	20	133.3
25 沖縄黒糖販売力強化支援事業	40	40	0	100.0
26 沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業	23	23	0	100.1
27 戦後処理経費	2,796	2,654	141	105.3
(1) 沖縄不発弾等対策事業	2,671	2,561	110	104.3
(2) 対馬丸平和祈念事業	52	21	31	249.4
(3) 位置境界明確化経費	6	6	0	107.1
(4) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	7	7	0	102.2
(5) 所有者不明土地問題対策経費	59	59	△ 0	99.6
28 沖縄振興開発金融公庫補給金	955	955	0	100.0
29 沖縄振興開発金融公庫出資金	100	100	0	100.0
30 沖縄振興特定事業推進費	9,500	8,500	1000	111.8
31 その他の経費	5,470	5,450	20	100.4
前年度限りの経費	0	14,752	△ 14,752	(皆減)
合計*	264,189	267,796	△ 3,607	98.7

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

資料：内閣府

◎ 資金負担別行政投資額

(単位：百万円、%)

年度	区分	総額		国		県		市町村	
		実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比
H24	25	367,728	100.0	224,283	61.0	68,154	18.5	75,290	20.5
	26	409,556	100.0	254,319	62.1	73,816	18.0	81,421	19.9
	27	429,039	100.0	265,068	61.8	77,461	18.1	86,511	20.2
	28	450,786	100.0	269,264	59.7	89,812	19.9	91,711	20.3
	29	479,326	100.0	288,909	60.3	98,741	20.6	91,676	19.1
	30	443,872	100.0	264,431	59.6	84,545	19.0	94,896	21.4
	R1	399,171	100.0	238,849	59.8	65,983	16.5	94,339	23.6
	2	413,039	100.0	244,967	59.3	62,941	15.2	105,131	25.5
	3	419,631	100.0	245,037	58.4	64,856	15.5	109,738	26.2
	4	398,020	100.0	227,410	57.1	64,093	16.1	106,517	26.8
		363,290	100.0	219,130	60.3	53,465	14.7	90,695	25.0
全国	R3	26,426,816	100.0	9,683,863	36.6	7,051,118	26.7	9,691,835	36.7
	R4	24,995,317	100.0	8,826,932	35.3	6,838,281	27.4	9,330,104	37.3
全国に占める シェア	R3	1.51		2.35		0.91		1.10	
	R4	1.45		2.48		0.78		0.97	

資料：総務省「令和4年度行政投資実績」

◎ 目的別行政投資額

(単位：百万円、%)

年度	区分	合計	生活基盤	産業基盤	農林水産	国土保全	その他
		実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比
H24	25	367,728	160,180	96,261	49,126	16,283	45,878
	26	409,556	172,637	106,605	60,253	15,931	54,130
	27	429,039	180,226	99,395	55,702	29,883	63,833
	28	450,786	196,977	110,374	47,373	23,395	72,668
	29	479,326	206,022	136,084	48,490	25,242	63,488
	30	443,872	183,031	126,741	45,959	29,103	59,038
	R1	399,171	158,354	119,092	43,722	24,464	53,540
	2	413,039	169,873	112,607	45,413	23,791	61,356
	3	419,631	167,214	91,489	50,725	29,356	80,847
	4	398,020	158,758	94,158	48,015	31,473	65,616
		363,290	168,217	88,180	42,748	25,569	38,576
構成比	R3	100.0	39.9	23.7	12.1	7.9	16.5
	R4	100.0	46.3	24.3	11.8	7.0	10.6
全国	R3	26,426,816	12,043,305	5,178,212	1,801,955	3,103,178	4,300,166
	R4	24,995,317	11,579,158	4,908,593	1,760,975	2,835,435	3,911,156
全国に占める シェア	R3	1.51	1.32	1.82	2.66	1.01	1.53
	R4	1.45	1.45	1.80	2.43	0.90	0.99

資料：総務省「令和4年度行政投資実績」

II 経済の動向

「経済の動向」においては、令和6年度の経済の動向として、四半期ごとの景気の動きを説明する。

「景気判断」は、各四半期の経済データが揃う時期に公表している。

「景気判断」にあたっては、足下の経済データを十分読み込むとともに、GDPとの関連も考慮している。

第1／四半期：令和6年9月公表

第2／四半期：令和6年12月公表

第3／四半期：令和7年3月公表

第4／四半期：令和7年6月公表

沖縄県経済動向

景気は、回復の動きが強まっている。

※指標は、特記が無い限り令和6年4月－6ヶ月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、「+、△」は前年同期あるいは前期からの増減とする。

【観光】

- ・ 入域観光客数は、13期連続で前年同期を上回っている。国内客は、昨年の全国旅行支援の反動減等により前年同期を下回っている。外国客は、航空路線の新規就航、クルーズ乗船客の回復等により、8期連続で前年同期を上回っている。

(総数 +11.5%、国内客 △1.8%、外国客 +121.3%)

- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、前年同期を上回っている。観光施設入場者数は、10期連続で前年同期を上回っている。

(客室稼働率 63.7%、+1.5pt)

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。

(販売額 既存店 +6.2%、全店舗 +6.2%)

- ・ 自動車登録台数(新車)は、総台数、軽自動車ともに前年同期を下回っている。

(総台数 △13.7%、軽自動車 △13.8%)

【建設関連】

- ・ 住宅は、着工戸数、着工床面積ともに、前年同期を下回っている。

非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を上回っている。

(住宅着工戸数 △3.5%、非居住建築物工事費 +56.1%)

- ・ 公共工事は、保証請負件数が前年同月を下回っているが、請負額は前年同期を上回っている。

(公共工事保証件数 △5.0%、請負額 +30.1%)

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は、前年同期より改善している。 (完全失業率 3.3%(原数值)、△0.2 pt)

- ・ 有効求人倍率は、前期より 0.05 ポイント減となつたが、8期連続で1倍超となっている。

(有効求人倍率 1.10 倍(季節調整値)、△0.05)

【物価】

- ・ 消費者物価指数は、11期連続で前年同期を上回っている。

(消費者物価指数(総合) +2.7%)

- ・ レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を上回っている。

(レギュラーガソリン小売価格 +5 円)

以上のように、物価高が続くなか、個人消費に一部弱さが見られるが、観光需要の増加が続き、また、雇用情勢の持ち直しの動きが続いていることから、「景気は、回復の動きが強まっている。」(5期連続)とした。

なお、先行きについては、景気の回復が続くことが期待されるが、長引く人手不足や物価高が県経済に及ぼす影響に引き続き十分注意する必要がある。

沖縄県経済動向

令和6年12月公表
(令和6年度第2四半期)

景気は、回復の動きが強まっている。

※指標は、特記が無い限り令和6年7月～9月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、「+、△」は前年同期あるいは前期からの増減とする。

【観光】

- ・ 入域観光客数は、14期連続で前年同期を上回っている。国内客は、夏休み期間中の旅行需要を見込んだ航空会社による増便・臨時便・季節運航等により、前年同期を上回っている。外国客は、夏休みシーズンに伴う航空路線の増便やクルーズ船寄港回数の増加等により、9期連続で前年同期を上回っている。
(総数 +24.0%、国内客 +10.4%、外国客 +105.6%)
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、前年同期を上回っている。観光施設入場者数は、11期連続で前年同期を上回っている。
(客室稼働率 73.5%、+8.7pt)

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。
(販売額 既存店 +6.7%、全店舗 +6.6%)
- ・ 自動車登録台数(新車)は、総台数、軽自動車ともに前年同期を上回っている。
(総台数 +2.6%、軽自動車 +5.0%)

【建設関連】

- ・ 住宅は、着工戸数、着工床面積ともに、前年同期を下回っている。
非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を上回っている。
(住宅着工戸数 △4.1%、非居住建築物工事費 +15.6%)
- ・ 公共工事は、保証請負件数が前年同月を上回っているが、請負額は前年同期を下回っている。
(公共工事保証件数 +3.1%、請負額 △29.6%)

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は、前年同期より改善している。
(完全失業率 3.0% (原数值)、△0.5 pt)
- ・ 有効求人倍率は、前期を上回っている。
(有効求人倍率 1.11倍 (季節調整値)、+0.01)

【物価】

- ・ 消費者物価指数は、12期連続で前年同期を上回っている。
(消費者物価指数(総合) +3.1%)
- ・ レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を下回っている。
(レギュラーガソリン小売価格 △4円)

以上のように、物価高が続くものの、観光需要の増加が続き、個人消費も増加しており、また、雇用情勢の持ち直しの動きが続いていることから、「景気は、回復の動きが強まっている。」(6期連続)とした。

なお、先行きについては、景気の回復が続くことが期待されるが、長引く人手不足や物価高が県経済に及ぼす影響に引き続き十分注意する必要がある。

沖縄県経済動向

令和7年3月公表
(令和6年度第3四半期)

景気は、回復の動きが強まっている。

※指標は、特記が無い限り令和6年10月～12月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、「+、△」は前年同期あるいは前期からの増減とする。

【観光】

- ・ 入域観光客数は、15期連続で前年同期を上回っている。国内客は、修学旅行シーズンであったことや航空便の輸送実績が全体的に好調であったことから、前年同期を上回っている。外国客は、航空路線の新規就航・増便等により、10期連続で前年同期を上回っている。
(総数 +17.0%、国内客 +5.5%、外国客 +86.9%)
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、前年同期を上回っている。観光施設入場者数は、12期連続で前年同期を上回っている。
(客室稼働率 69.9%、+7.4pt)

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。
(販売額 既存店 +5.9%、全店舗 +6.9%)
- ・ 自動車登録台数(新車)は、総台数は前年同期を上回っており、軽自動車は前年同期を下回っている。
(総台数 +2.5%、軽自動車 △6.1%)

【建設関連】

- ・ 住宅は、着工戸数、着工床面積ともに、前年同期を下回っている。
非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を下回っている。
(住宅着工戸数 △3.8%、非居住建築物工事費 △32.1%)
- ・ 公共工事は、保証請負件数、請負額ともに前年同期を下回っている。
(公共工事保証件数 △9.9%、請負額 △13.9%)

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は、前年同期より0.1ポイント上昇している。
(完全失業率 3.0%(原数値)、+0.1 pt)
- ・ 有効求人倍率は、前期と同水準である。
(有効求人倍率 1.12倍(季節調整値)、±0.00)

【物価】

- ・ 消費者物価指数は、13期連続で前年同期を上回っている。
(消費者物価指数(総合) +3.7%)
- ・ レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を下回っている。
(レギュラーガソリン小売価格 △1円)

以上のように、物価高が続くものの、観光需要の増加が続き、個人消費も増加しており、また、雇用情勢の持ち直しの動きが続いていることから、「景気は、回復の動きが強まっている。」(7期連続)とした。なお、先行きについては、景気の回復が続くことが期待されるが、長引く人手不足や物価高が県経済に及ぼす影響に引き続き十分注意する必要がある。

景気は、回復の動きが強まっている。

※指標は、特記が無い限り令和7年1月～3月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、「+、△」は前年同期あるいは前期からの増減とする。

【観光】

- ・ 入域観光客数は、16期連続で前年同期を上回っている。国内客は、春休みの旅行需要等に対する航空会社の増便等があつたことから、前年同期を上回っている。外国客は、航空路線の増便等により、11期連続で前年同期を上回っている。
(総数 +12.9%、国内客 +7.0%、外国客 +37.1%)

- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、前年同期を上回っている。観光施設入場者数は、13期連続で前年同期を上回っている。
(客室稼働率 69.0%、+7.8pt)

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。
(販売額 既存店 +4.8%、全店舗 +6.4%)
- ・ 自動車登録台数(新車)は、総台数、軽自動車ともに前年同期を上回っている。
(総台数 +33.5%、軽自動車 +24.9%)

【建設関連】

- ・ 住宅は、着工戸数、着工床面積ともに、前年同期を上回っている。
非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を下回っている。
(住宅着工戸数 +11.5%、非居住建築物工事費 △33.3%)
- ・ 公共工事は、保証件数は前年同期を下回っているが、請負額は前年同期を上回っている。
(公共工事保証件数 △11.6%、請負額 +10.1%)

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は、前年同期より改善している。
(完全失業率 3.0%(原数值)、△0.2 pt)
- ・ 有効求人倍率は、前期より0.04ポイント減となつたが、11期連続で1倍超となつていて。
(有効求人倍率 1.08倍(季節調整値)、△0.04pt)

【物価】

- ・ 消費者物価指数は、14期連続で前年同期を上回っている。
(消費者物価指数(総合) +4.6%)
- ・ レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を上回っている。
(レギュラーガソリン小売価格 +8円)

以上のように、物価高が続くものの、観光需要の増加が続き、個人消費も増加していることから、「景気は、回復の動きが強まっている。」(8期連続)とした。

なお、先行きについては、景気の回復が続くことが期待されるが、長引く人手不足や物価高に加え、アメリカの政策動向が県経済に及ぼす影響に引き続き十分注意する必要がある。

<参考>関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告:全国)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん経研	海邦総研	沖縄県
公表R6/2 (指標1月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表R6/3 (指標2月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表R6/4 (指標3月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	管内経済は、回復しつつある	県内景況は、拡大している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。	県内景気は緩やかに回復している	景気は、回復の動きが強まっている。
公表R6/5 (指標4月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表R6/6 (指標5月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表R6/7 (指標6月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	管内経済は、回復しつつある	県内景況は、拡大している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。	県内景気は拡大に一服感みられる	景気は、回復の動きが強まっている。
公表R6/8 (指標7月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。			(公表なし)	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表R6/9 (指標8月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表R6/10 (指標9月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。	管内経済は、緩やかに回復している	県内景況は、拡大している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。	県内景気は緩やかに拡大している	景気は、回復の動きが強まっている。
公表R6/11 (指標10月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。		
公表R6/12 (指標11月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。		
公表R7/1 (指標12月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。	管内経済は、緩やかに回復している	県内景況は、拡大している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。	県内景気は緩やかに拡大している	景気は、回復の動きが強まっている。
公表R7/2 (指標1月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。		
公表R7/3 (指標2月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。		
公表R7/4 (指標3月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。	管内経済は、緩やかに回復している	県内景況は、拡大している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。	県内景気は踊り場の状態にある	景気は、回復の動きが強まっている。
公表時期	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1：内閣府（月例経済報告）においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日までに得られた指標等も併せて判断している。

注2：沖縄総合事務局においては、前回判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

注3：日銀那覇支店においては、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標（特に明記がない場合、前々月分）や情報を用いて判断している。

III 経済の見通し

「経済の見通し」においては、令和6年度実績見込みや令和7年度の経済の見通しを説明する。

見通し推計は、本県経済の構造や相互関連を表す連立方程式体系から成るマクロ経済モデルを構築し行っている。

令和7年9月公表

令和7年度県経済の見通し

1 令和7年度の本県経済の見通し

(概況)

令和7年度の本県経済は、観光需要の増加や個人消費の拡大が見込まれることから、プラスの経済成長となる見通しとなった。

令和7年度の県内総生産は4兆9,888億円程度、経済成長率は名目で対前年度比増加率3.8%程度、実質で0.7%程度の成長になる見通しとなった。

また、雇用情勢については、人手不足の傾向が継続し、完全失業率の年度平均は前年度から引き続き3.0%程度となる見通しとなった。

なお、長引く人手不足や物価高、金融・為替市場の動向、国際情勢などが県経済に与える影響について十分注意する必要がある。

(消費)

民間消費については、物価高による下押し圧力を受けるものの、好調な観光需要や個人消費の拡大を受けて増加が続き、各種施策の効果などもあり、3.6%程度増加する見通し。

また、地方政府等の消費については、市町村当初予算額の増加などを要因として、4.2%程度増加する見通し。

(投資)

投資については、堅調な消費を背景とした企業の設備投資がけん引し、全体として1.1%程度増加する見通し。

(観光)

観光については、国内観光客の旅行需要が好調に推移することに加えて、航空路線やクルーズ船の増加によるインバウンド需要の増加も見込まれるため、入域観光客数の増加が続く見通し。

(産業別生産額)

第1次産業は、さとうきびや野菜の農業生産額が好調だった昨年と比して減少することが見込まれることから、2.3%程度減少する見通し。

第2次産業は、固定資本形成の増加を背景に建設業や製造業の生産額増加が見込まれることから、5.2%程度増加する見通し。

第3次産業は、観光需要が引き続き増加基調であり、民間消費も増加する見込みであることから、4.0%程度増加する見通し。

(県民所得)

1人当たり県民所得は、4.0%程度増加し、259万円9千円程度となる見通し。

(物価)

価格転嫁や金融資本市場の影響等により、消費者物価指数は4.1ポイント程度上昇する見通し。

(雇用情勢)

雇用情勢については、経済活動が活発化し企業の人手不足が継続することで、有効求人倍率が1倍を超える状況が続き、年度平均の完全失業率は3.0%程度となる見通し。

2 令和6年度の本県経済の実績見込み

(概況)

令和6年度の本県経済は、物価高の影響を受けながらも、好調な観光需要を背景とした民間消費の増加が中心となり、プラスの経済成長になると見込まれる。

令和6年度の県内総生産は、4兆8,065億円程度となり、経済成長率は名目で3.7%程度、実質で0.6%程度の成長になると見込まれる。

また、雇用情勢については、改善の動きが継続した結果、完全失業率は前年度より0.2ポイント低下し、3.0%となった。

(消費)

民間消費については、物価高による下押し圧力を受けたものの、好調な観光需要を受けて増加が続き、3.1%程度増加すると見込まれる。

また、地方政府等の消費については、物価高対策関連の支出が増加したことなどにより、2.3%程度増加になると見込まれる。

(投資)

投資については、公的投資、民間投資ともに底堅く推移し、全体で0.5%程度増加になると見込まれる。

(観光)

観光については、国内観光客は連休期間中の航空便の増加等により過去最高を記録し、外国人観光客も、航空路線の再開・新規就航等により増加したことを受け、観光収入は、過去最高となった。

(産業別生産額)

第1次産業は、平年より降水量が多かった影響でさとうきびの生産が増加したこと等により、2.9%程度増加すると見込まれる。

第2次産業は、公的・民間投資の底堅い推移を受け、2.4%程度増加になると見込まれる。

第3次産業は、入域観光客数が増加したこと、消費支出が堅調に推移したことにより、4.2%程度増加になると見込まれる。

(県民所得)

1人当たり県民所得は3.9%程度増加し、250万円程度になると見込まれる。

(物価)

世界的な原材料価格高騰、金融・為替市場の変動、企業の賃上げ等の影響により、消費者物価指数は3.5ポイント上昇した。

(雇用情勢)

雇用情勢については、有効求人倍率は年間を通して1倍を超える状況が続き、完全失業率は前年度より0.2ポイント低下し、3.0%となった。

(参考)

令和 7 年度政府経済見通し

(内閣府「令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和 6 年 12 月 25 日閣議了解)」から抜粋)

(1) 令和 6 年度の経済動向

我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。

こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和 6 年 11 月 22 日閣議決定。以下「総合経済対策」という。)を策定した。その裏付けとなる令和 6 年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていく。

令和 6 年度の我が国経済は、緩やかな回復を続け、実質国内総生産(実質 GDP)成長率は 0.4%程度、名目国内総生産(名目 GDP)成長率は 2.9%程度、消費者物価(総合)は 2.5%程度の上昇率になると見込まれる。

(2) 令和 7 年度の経済見通し

令和 7 年度には、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される。

令和 7 年度の実質 GDP 成長率は 1.2%程度、名目 GDP 成長率は 2.7%程度、消費者物価(総合)は 2.0%程度の上昇率になると見込まれる。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある。

※以上、詳細については原本にてご確認ください。

県内主要経済指標

項目	年度	単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	対前年度増加率(%)		
			(実績)	(実績見込)	(実績見込)	(見通し)	R5年度	R6年度	R7年度
総 人 口	千人	1,469	1,468	1,467	1,466	▲0.0	▲0.1	▲0.0	
労 働 力 人 口	"	772	786	793	796	1.8	0.9	0.4	
就 業 者 数	"	747	760	768	773	1.7	1.1	0.7	
完 全 失 業 率	%	3.2	3.2	3.0	3.0	(▲0.0p)	(▲0.2p)	(▲0.0p)	
県 内 総 生 産	億円	44,615	46,354	48,065	49,888	3.9	3.7	3.8	
(実 質 県 内 総 生 産)	"	(43,471)	(43,825)	(44,076)	(44,380)	0.8	0.6	0.7	
民 間 最 終 消 費 支 出	"	29,386	30,118	31,055	32,182	2.5	3.1	3.6	
地 方 政 府 等 最 終 消 費 支 出	"	11,363	11,079	11,334	11,810	▲2.5	2.3	4.2	
県 内 総 資 本 形 成	"	14,791	15,249	15,331	15,496	3.1	0.5	1.1	
移 (輸) 出 入 (純)	"	▲ 7,873	▲ 7,063	▲ 6,597	▲ 6,533	10.3	6.6	1.0	
県 民 総 所 得	"	48,226	49,589	51,300	53,123	2.8	3.4	3.6	
産 業 別 県 内 総 生 産	億円	44,923	46,916	48,773	50,766	4.4	4.0	4.1	
第 1 次 产 業	"	441	431	443	433	▲2.4	2.9	▲2.3	
第 2 次 产 業	"	5,895	6,466	6,620	6,963	9.7	2.4	5.2	
第 3 次 产 業	"	38,586	40,020	41,710	43,370	3.7	4.2	4.0	
1 人 当 た り 県 民 所 得	千円	2,249	2,405	2,500	2,599	6.9	3.9	4.0	
消費 者 物 価 指 数 (沖 縄 県)	R2=100 (暦年)	102.7	106.6	110.1	114.2	(3.9p)	(3.5p)	(4.1p)	

(注)

1. 県内総生産は、輸入税、総資本形成に係る消費税(控除)が加味されているため産業別県内総生産と一致しない。
2. 本県経済をとりまく内外経済環境の変化に、予見し難い要素が少なくないことから、これらの数値については、ある程度の幅をもって考える必要がある。
3. 移(輸)出入(純)における▲とは、移(輸)入超過を意味する。
4. 令和5年、6年度の総人口、労働力人口、就業者数、完全失業率、消費者物価指数は実績値。

IV その他の参考資料

(1) 県内総生産(名目)の増減額と増減率の都道府県順位

(単位：百万円)

	平成29年度	令和4年度	順位	増減額	増減率	増減率順位
北海道	20,527,384	20,889,250	8	361,866	1.8%	20
青森県	4,557,865	4,439,055	34	△ 118,810	△2.6%	43
岩手県	4,859,272	4,797,050	30	△ 62,222	△1.3%	37
宮城县	9,984,291	9,614,668	15	△ 369,623	△3.7%	46
秋田県	3,621,173	3,629,335	41	8,162	0.2%	29
山形県	4,356,389	4,340,427	35	△ 15,962	△0.4%	32
福島県	8,069,196	7,864,963	21	△ 204,233	△2.5%	42
茨城県	14,249,864	14,585,606	11	335,742	2.4%	18
栃木県	9,498,093	9,596,238	16	98,145	1.0%	26
群馬県	9,280,411	9,762,017	14	481,606	5.2%	9
埼玉県	23,476,108	24,665,567	5	1,189,459	5.1%	10
千葉県	21,372,152	21,414,302	7	42,150	0.2%	30
東京都	113,409,642	120,219,929	1	6,810,287	6.0%	4
神奈川県	35,574,590	35,159,372	4	△ 415,218	△1.2%	36
新潟県	9,266,599	9,042,891	17	△ 223,708	△2.4%	41
富山县	4,781,244	4,927,629	28	146,385	3.1%	15
石川県	4,815,699	4,717,260	31	△ 98,439	△2.0%	39
福井県	3,449,057	3,494,304	42	45,247	1.3%	24
山梨県	3,478,907	3,715,030	40	236,123	6.8%	3
長野県	8,565,409	8,918,152	18	352,743	4.1%	12
岐阜県	7,806,163	8,225,187	20	419,024	5.4%	7
静岡県	17,906,611	18,271,075	10	364,464	2.0%	19
愛知県	41,792,390	43,083,104	3	1,290,714	3.1%	14
三重県	8,614,338	8,490,601	19	△ 123,737	△1.4%	38
滋賀県	6,886,985	7,005,956	23	118,971	1.7%	21
京都府	10,794,544	11,107,553	13	313,009	2.9%	16
大阪府	41,438,587	43,124,192	2	1,685,605	4.1%	13
兵庫県	22,228,604	23,462,649	6	1,234,045	5.6%	6
奈良県	3,818,686	3,920,990	38	102,304	2.7%	17
和歌山县	3,667,531	3,996,073	36	328,542	9.0%	1
鳥取県	1,971,259	1,912,211	47	△ 59,048	△3.0%	45
島根県	2,604,167	2,752,746	45	148,579	5.7%	5
岡山県	7,973,749	7,344,951	22	△ 628,798	△7.9%	47
広島県	12,535,906	12,476,116	12	△ 59,790	△0.5%	33
山口県	6,456,813	6,306,247	25	△ 150,566	△2.3%	40
徳島県	3,236,235	3,265,795	43	29,560	0.9%	27
香川県	3,940,547	3,972,232	37	31,685	0.8%	28
愛媛県	5,191,271	5,138,119	27	△ 53,152	△1.0%	34
高知県	2,477,811	2,407,441	46	△ 70,370	△2.8%	44
福岡県	19,952,574	20,187,168	9	234,594	1.2%	25
佐賀県	3,019,792	3,148,889	44	129,097	4.3%	11
長崎県	4,649,514	4,653,614	32	4,100	0.1%	31
熊本県	6,237,122	6,565,053	24	327,931	5.3%	8
大分県	4,541,482	4,900,706	29	359,224	7.9%	2
宮崎県	3,806,420	3,766,949	39	△ 39,471	△1.0%	35
鹿児島県	5,966,545	6,048,596	26	82,051	1.4%	23
沖縄県	4,396,214	4,461,530	33	65,316	1.5%	22
都道府県計	581,105,205	595,788,788		14,683,583	2.5%	

資料：内閣府「県民経済計算」

(2) 県内総生産(実質・連鎖) の増減額と増減率の都道府県順位

(単位 : 百万円)

	平成29年度	令和4年度	順位	増減額	増減率	増減率順位
北海道	20,242,313	20,173,186	8	△ 69,127	△0.3%	32
青森県	4,494,162	4,255,413	35	△ 238,749	△5.3%	47
岩手県	4,818,873	4,688,941	31	△ 129,932	△2.7%	41
宮城县	9,925,105	9,552,862	15	△ 372,243	△3.8%	44
秋田県	3,590,878	3,610,533	41	19,655	0.5%	25
山形県	4,336,694	4,360,041	33	23,347	0.5%	26
福島県	8,037,001	7,903,461	22	△ 133,540	△1.7%	38
茨城県	14,203,832	14,499,685	11	295,853	2.1%	18
栃木県	9,520,518	9,455,430	16	△ 65,088	△0.7%	35
群馬県	9,327,470	9,605,311	14	277,841	3.0%	13
埼玉県	23,457,019	24,046,705	5	589,686	2.5%	16
千葉県	21,134,987	22,184,449	7	1,049,462	5.0%	4
東京都	113,179,499	114,807,691	1	1,628,192	1.4%	20
神奈川県	35,467,584	34,978,323	4	△ 489,261	△1.4%	36
新潟県	9,231,450	8,932,977	17	△ 298,473	△3.2%	43
富山县	4,781,146	4,866,401	29	85,255	1.8%	19
石川県	4,810,923	4,694,125	30	△ 116,798	△2.4%	40
福井県	3,454,574	3,608,625	42	154,051	4.5%	6
山梨県	3,474,851	3,675,886	40	201,035	5.8%	3
長野県	8,556,237	8,809,605	19	253,368	3.0%	14
岐阜県	7,809,896	8,075,701	20	265,805	3.4%	11
静岡県	18,037,698	18,222,242	10	184,544	1.0%	22
愛知県	42,141,124	42,708,649	2	567,525	1.3%	21
三重県	8,635,016	8,926,965	18	291,949	3.4%	12
滋賀県	6,937,925	7,126,190	23	188,265	2.7%	15
京都府	10,771,619	10,752,392	13	△ 19,227	△0.2%	31
大阪府	41,361,064	41,359,149	3	△ 1,915	△0.0%	29
兵庫県	22,226,577	23,067,445	6	840,868	3.8%	8
奈良県	3,808,024	3,834,681	38	26,657	0.7%	24
和歌山县	3,639,207	3,922,961	36	283,754	7.8%	2
鳥取県	1,956,146	1,881,841	47	△ 74,305	△3.8%	45
島根県	2,585,901	2,701,733	45	115,832	4.5%	5
岡山県	7,932,572	7,939,942	21	7,370	0.1%	28
広島県	12,569,780	12,230,620	12	△ 339,160	△2.7%	42
山口県	6,436,941	6,684,188	24	247,247	3.8%	7
徳島県	3,234,857	3,263,400	43	28,543	0.9%	23
香川県	3,918,945	3,903,174	37	△ 15,771	△0.4%	33
愛媛県	5,143,535	5,255,396	27	111,861	2.2%	17
高知県	2,444,603	2,314,993	46	△ 129,610	△5.3%	46
福岡県	19,895,321	19,567,651	9	△ 327,670	△1.6%	37
佐賀県	3,006,920	3,116,112	44	109,192	3.6%	9
長崎県	4,607,849	4,580,983	32	△ 26,866	△0.6%	34
熊本県	6,192,086	6,414,083	25	221,997	3.6%	10
大分県	4,494,594	5,042,107	28	547,513	12.2%	1
宮崎県	3,758,699	3,681,428	39	△ 77,271	△2.1%	39
鹿児島県	5,887,800	5,898,474	26	10,674	0.2%	27
沖縄県	4,349,212	4,347,059	34	△ 2,153	△0.0%	30
都道府県計	579,830,922	585,462,532		5,631,610	1.0%	

資料：内閣府「県民経済計算」

(3) 一人当たり県民所得の増減額と増減率の都道府県順位

(単位：千円)

	平成29年度	令和4年度	順位	増減額	増減率	増減率順位
北海道	2,790	2,891	31	101	3.6%	14
青森県	2,611	2,704	41	93	3.6%	15
岩手県	2,764	2,709	40	△ 55	△2.0%	40
宮城県	3,035	2,871	32	△ 164	△5.4%	46
秋田県	2,650	2,769	36	119	4.5%	11
山形県	2,895	2,994	26	99	3.4%	16
福島県	2,982	2,899	29	△ 83	△2.8%	42
茨城県	3,370	3,481	3	111	3.3%	18
栃木県	3,453	3,435	6	△ 18	△0.5%	37
群馬県	3,367	3,467	5	100	3.0%	20
埼玉県	3,054	3,138	19	84	2.8%	21
千葉県	3,144	3,163	17	19	0.6%	28
東京都	5,843	6,037	1	194	3.3%	17
神奈川県	3,212	3,180	15	△ 32	△1.0%	38
新潟県	2,942	2,934	28	△ 8	△0.3%	33
富山县	3,229	3,347	9	118	3.7%	13
石川県	2,978	2,977	27	△ 1	△0.0%	32
福井県	3,093	3,095	22	2	0.1%	31
山梨県	2,976	3,362	8	386	13.0%	2
長野県	2,969	3,108	21	139	4.7%	9
岐阜県	2,997	3,192	14	195	6.5%	6
静岡県	3,423	3,478	4	55	1.6%	25
愛知県	3,838	3,819	2	△ 19	△0.5%	36
三重県	3,216	3,227	13	11	0.3%	30
滋賀県	3,402	3,292	10	△ 110	△3.2%	45
京都府	2,993	3,129	20	136	4.5%	10
大阪府	3,069	3,257	12	188	6.1%	7
兵庫県	3,037	3,150	18	113	3.7%	12
奈良県	2,717	2,757	38	40	1.5%	26
和歌山县	2,871	3,375	7	504	17.6%	1
鳥取県	2,545	2,491	45	△ 54	△2.1%	41
島根県	2,868	3,031	24	163	5.7%	8
岡山县	2,886	2,553	44	△ 333	△11.5%	47
広島県	3,290	3,275	11	△ 15	△0.5%	34
山口県	3,156	3,068	23	△ 88	△2.8%	43
徳島県	3,145	3,170	16	25	0.8%	27
香川県	2,957	3,005	25	48	1.6%	24
愛媛県	2,680	2,764	37	84	3.1%	19
高知県	2,652	2,703	42	51	1.9%	23
福岡県	2,870	2,813	35	△ 57	△2.0%	39
佐賀県	2,681	2,892	30	211	7.9%	3
長崎県	2,557	2,570	43	13	0.5%	29
熊本県	2,656	2,857	34	201	7.6%	4
大分県	2,692	2,871	32	179	6.6%	5
宮崎県	2,465	2,453	46	△ 12	△0.5%	35
鹿児島県	2,657	2,722	39	65	2.4%	22
沖縄県	2,315	2,249	47	△ 66	△2.9%	44
都道府県計	3,371	3,448		77	2.3%	

資料：内閣府「県民経済計算」

(4) 市町村内総生産・一人当たり市町村民所得の推移

	市町村内総生産		一人当たり市町村民所得	
	平成24年度	令4年度	平成24年度	令和4年度
県 計	3,761,922	4,461,530	2,020	2,249
那覇市	1,219,955	1,393,876	2,315	2,605
宜野湾市	173,131	228,102	1,987	2,144
石垣市	136,665	166,567	2,003	2,089
浦添市	362,471	413,558	2,207	2,402
名護市	164,800	220,904	1,898	2,030
糸満市	119,500	142,314	1,786	2,010
沖縄市	277,967	336,413	1,819	2,021
豊見城市	126,138	165,902	1,972	2,277
うるま市	244,670	271,230	1,606	1,737
宮古島市	148,609	178,543	1,912	2,230
南城市	63,856	88,375	1,754	2,043
国頭村	11,719	12,000	1,861	2,159
大宜味村	6,976	7,514	1,589	1,864
東村	5,374	5,824	2,337	2,104
今帰仁村	15,530	17,932	1,374	1,723
本部町	33,581	40,186	1,549	2,091
恩納村	44,000	48,799	2,299	2,369
宜野座村	13,967	17,929	2,370	2,663
金武町	33,082	21,075	2,051	2,560
伊江村	10,875	11,780	1,979	2,174
読谷村	51,956	62,550	1,837	2,099
嘉手納町	32,942	39,336	2,751	3,284
北谷町	66,473	87,431	2,492	2,719
北中城村	28,400	43,836	1,991	2,373
中城村	41,811	40,713	2,101	2,311
西原町	99,437	123,769	1,981	2,171
与那原町	31,884	37,779	1,909	2,153
南風原町	79,062	96,536	2,048	2,322
渡嘉敷村	2,769	3,262	2,447	2,507
座間味村	3,530	4,259	2,419	2,678
粟国村	1,912	2,501	1,952	2,313
渡名喜村	1,243	1,095	2,764	3,306
南大東村	5,269	5,912	2,968	3,219
北大東村	3,753	3,207	4,583	4,230
伊平屋村	3,645	4,701	1,829	2,374
伊是名村	3,772	4,037	2,134	2,392
久米島町	20,220	20,462	1,826	1,972
八重瀬町	48,304	61,551	1,808	2,165
多良間村	3,279	4,251	1,884	1,973
竹富町	14,635	16,051	2,213	2,266
与那国町	4,760	9,468	2,369	3,315
北部	347,321	412,681	1,890	2,130
中部	1,379,258	1,646,938	1,951	2,143
南部	507,440	633,155	1,894	2,168
那覇	1,219,955	1,393,876	2,315	2,605
宮古	151,888	182,794	1,911	2,225
八重山	156,060	192,086	2,030	2,141

資料：沖縄県統計課「市町村民所得」

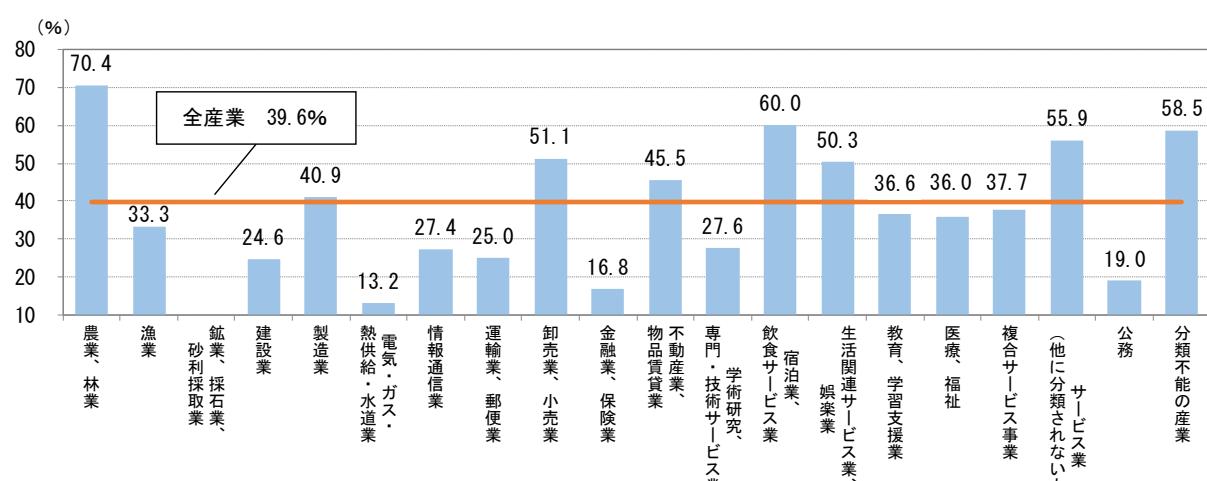
(5) 非正規雇用の割合

① 雇用者(役員を除く)に占める非正規雇用者の割合

	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	令和4年
沖縄	28.1	35.9	40.7	44.5	43.1	39.6
全国	24.7	31.9	35.5	38.2	38.2	36.9

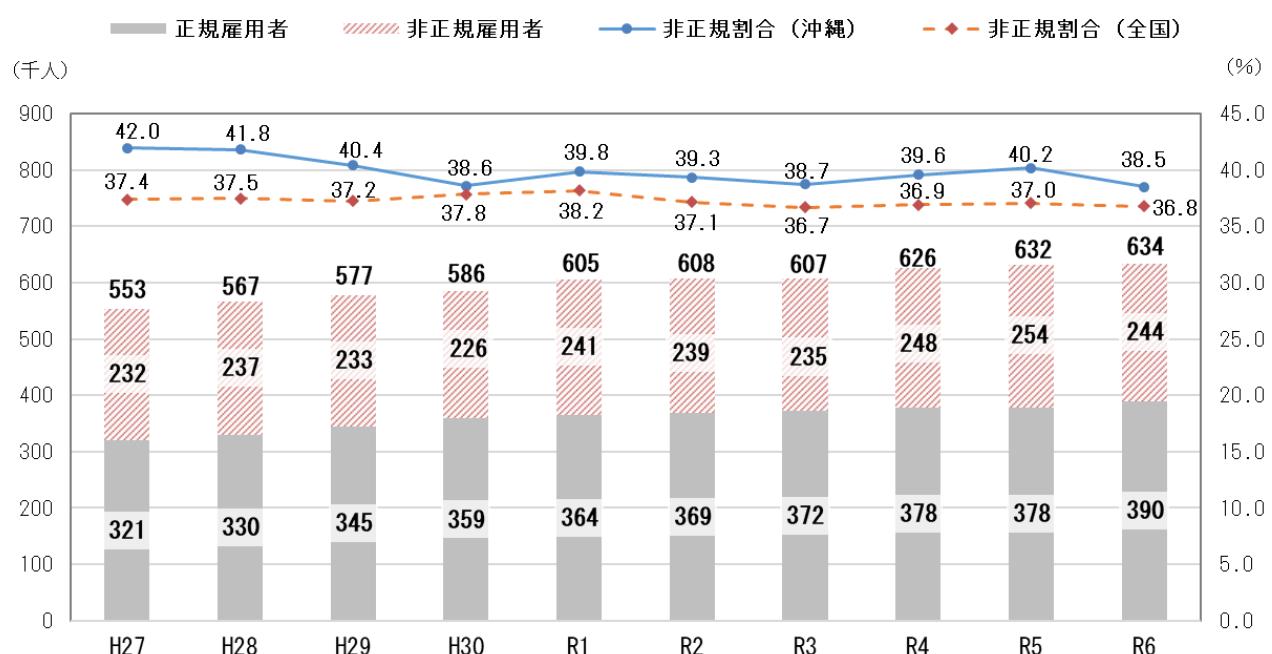
資料：総務省「就業構造基本調査」

② 産業別非正規雇用率(令和4年)



資料：総務省「就業構造基本調査」

③ 雇用者(役員を除く)の推移および非正規雇用者の割合(令和6年)



資料：総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」

(6) 労働生産性の比較(令和4年度)

区分 都道府県	一人当たり 県民所得 (万円)			所得生産 比率 (%)			労働生産性 (万円)			修正就業率 (%)		
	順位	割合 (全国 =100)	順位	割合 (全国 =100)	順位	割合 (全国 =100)	順位	割合 (全国 =100)	順位	割合 (全国 =100)	順位	割合 (全国 =100)
北海道	289.1	31	83.8	71.2	19	98.4	766.8	33	85.1	53.0	17	100.1
青森県	270.4	41	78.4	73.4	11	101.5	713.0	42	79.1	51.7	27	97.7
岩手県	270.9	40	78.6	66.7	39	92.2	761.5	34	84.5	53.4	16	100.8
宮城県	287.1	32	83.3	68.1	35	94.2	796.8	26	88.4	52.9	18	100.0
秋田県	276.9	36	80.3	71.0	20	98.1	751.0	38	83.4	52.0	24	98.2
山形県	299.4	26	86.8	71.8	17	99.3	755.1	36	83.8	55.2	7	104.3
福島県	289.9	29	84.1	66.0	44	91.3	851.4	19	94.5	51.6	29	97.5
茨城県	348.1	3	101.0	67.8	37	93.7	995.1	3	110.4	51.6	28	97.5
栃木県	343.5	6	99.6	68.3	32	94.5	921.7	11	102.3	54.5	11	103.1
群馬県	346.7	5	100.6	68.0	36	94.0	920.8	12	102.2	55.4	6	104.7
埼玉県	313.8	19	91.0	93.3	1	129.1	786.4	27	87.3	42.7	45	80.8
千葉県	316.3	17	91.7	92.6	2	128.0	808.0	25	89.7	42.3	46	79.9
東京都	603.7	1	175.1	70.5	25	97.5	1226.0	1	136.1	69.9	1	132.0
神奈川県	318	15	92.2	83.5	4	115.5	818.3	24	90.8	46.5	44	87.9
新潟県	293.4	28	85.1	69.8	29	96.6	784.6	28	87.1	53.5	14	101.2
富山県	334.7	9	97.1	69.1	30	95.5	882.2	13	97.9	54.9	9	103.8
石川県	297.7	27	86.3	70.5	24	97.5	771.1	31	85.6	54.7	10	103.4
福井県	309.5	22	89.8	66.7	38	92.2	831.7	21	92.3	55.8	4	105.4
山梨県	336.2	8	97.5	72.6	12	100.4	852.3	17	94.6	54.4	13	102.7
長野県	310.8	21	90.1	70.4	26	97.4	851.8	18	94.5	51.8	25	97.9
岐阜県	319.2	14	92.6	75.5	7	104.4	821.1	23	91.1	51.5	31	97.3
静岡県	347.8	4	100.9	68.2	34	94.3	964.6	6	107.1	52.9	19	99.9
愛知県	381.9	2	110.8	66.4	40	91.9	1043.5	2	115.8	55.1	8	104.1
三重県	322.7	13	93.6	66.2	43	91.6	928.0	10	103.0	52.5	20	99.2
滋賀県	329.2	10	95.5	66.2	42	91.6	986.6	4	109.5	50.4	37	95.2
京都府	312.9	20	90.7	71.8	16	99.3	857.3	15	95.2	50.8	35	96.0
大阪府	325.7	12	94.5	66.3	41	91.7	856.4	16	95.1	57.3	3	108.3
兵庫県	315	18	91.4	72.5	13	100.3	931.4	8	103.4	46.6	43	88.1
奈良県	275.7	38	80.0	91.8	3	127.0	736.1	39	81.7	40.8	47	77.1
和歌山県	337.5	7	97.9	76.3	5	105.5	940.8	7	104.4	47.0	42	88.9
鳥取県	249.1	45	72.2	70.8	22	97.9	631.6	46	70.1	55.7	5	105.2
島根県	303.1	24	87.9	72.4	14	100.2	718.3	41	79.7	58.2	2	110.1
岡山県	255.3	44	74.0	64.7	46	89.5	774.1	30	85.9	50.9	33	96.3
広島県	327.5	11	95.0	72.4	15	100.2	847.3	20	94.0	53.4	15	100.8
山口県	306.8	23	89.0	63.9	47	88.4	975.4	5	108.3	49.2	41	93.0
徳島県	317	16	91.9	68.3	33	94.5	929.1	9	103.1	49.9	39	94.4
香川県	300.5	25	87.2	70.7	23	97.7	822.5	22	91.3	51.7	26	97.7
愛媛県	276.4	37	80.2	70.3	28	97.2	755.5	35	83.9	52.1	23	98.4
高知県	270.3	42	78.4	75.9	6	104.9	681.3	45	75.6	52.3	21	98.8
福岡県	281.3	35	81.6	71.3	18	98.6	778.3	29	86.4	50.7	36	95.8
佐賀県	289.2	30	83.9	73.6	10	101.7	723.1	40	80.3	54.4	12	102.7
長崎県	257	43	74.5	70.9	21	98.0	695.8	43	77.2	52.1	22	98.5
熊本県	285.7	34	82.9	74.8	8	103.4	751.2	37	83.4	50.9	34	96.1
大分県	287.1	32	83.3	64.9	45	89.7	863.8	14	95.9	51.3	32	96.9
宮崎県	245.3	46	71.1	68.5	31	94.8	695.0	44	77.1	51.5	30	97.3
鹿児島県	272.2	39	78.9	70.3	27	97.2	769.8	32	85.4	50.3	38	95.0
沖縄県	224.9	47	65.2	74.0	9	102.4	608.8	47	67.6	49.9	40	94.3
全国	344.8		100.0	72.3		100.0	901.0		100.0	52.9		100.0
九州平均（沖縄除く）	274.0		79.5	70.6		97.6	753.9		83.7	51.6		97.5

資料：内閣府「令和4年度県民経済計算」を基に企画調整課にて作成

(7) 主要な国税の一人当たり収納額と都道府県順位(令和5年度)

都道府県	人口 R5.10.1 (千人)	収納済額合計		所得税 (源泉・申告)		法人税		消費税 (地方消費税含む)	
		一人当額 (千円)	順位	一人当額 (千円)	順位	一人当額 (千円)	順位	一人当額 (千円)	順位
北海道	5,043	364	22	103	19	62	23	144	19
青森県	1,165	253	42	72	45	32	47	111	40
岩手県	1,145	242	45	71	46	34	46	110	41
宮城県	2,248	409	13	101	25	67	21	142	21
秋田県	897	251	43	69	47	37	43	113	38
山形県	1,011	259	40	76	42	38	42	123	29
福島県	1,743	324	30	92	29	47	31	142	22
茨城県	2,806	340	27	93	28	44	36	118	31
栃木県	1,885	339	28	102	22	54	28	124	28
群馬県	1,890	386	18	108	15	64	22	158	12
埼玉県	7,332	295	33	101	26	47	32	109	43
千葉県	6,251	370	20	104	18	53	29	109	42
東京都	14,178	2,654	1	893	1	638	1	893	1
神奈川県	9,225	488	6	145	5	82	12	167	8
新潟県	2,099	324	29	87	37	58	25	147	16
富山县	997	420	11	108	14	86	7	187	4
石川県	1,098	362	23	101	24	69	19	154	13
福井県	739	400	16	106	16	84	9	180	5
山梨県	791	348	24	112	12	74	17	130	25
長野県	1,987	343	26	102	21	69	18	144	20
岐阜県	1,916	377	19	111	13	74	16	163	10
静岡県	3,527	396	17	125	6	76	15	148	15
愛知県	7,460	757	3	198	3	226	2	225	3
三重県	1,711	467	7	103	20	62	24	145	18
滋賀県	1,402	287	35	89	32	54	27	117	34
京都府	2,520	597	4	166	4	155	4	179	6
大阪府	8,757	839	2	234	2	199	3	304	2
兵庫県	5,337	400	15	123	8	80	13	138	23
奈良県	1,285	234	46	87	34	34	45	83	47
和歌山县	880	310	32	87	36	41	40	115	35
鳥取県	531	246	44	75	44	42	38	108	44
島根県	642	284	36	83	38	55	26	129	26
岡山県	1,831	459	8	100	27	68	20	149	14
広島県	2,714	450	9	124	7	104	5	176	7
山口県	1,281	500	5	123	9	83	11	135	24
徳島県	685	348	25	113	11	84	8	121	30
香川県	917	406	14	106	17	83	10	161	11
愛媛県	1,276	440	10	102	23	91	6	146	17
高知県	656	260	39	87	35	38	41	114	37
福岡県	5,092	417	12	115	10	79	14	165	9
佐賀県	788	267	38	80	40	47	33	117	33
長崎県	1,252	229	47	77	41	36	44	103	46
熊本県	1,697	273	37	88	33	44	35	114	36
大分県	1,085	368	21	83	39	45	34	128	27
宮崎県	1,033	289	34	92	30	42	39	112	39
鹿児島県	1,532	259	41	75	43	42	37	108	45
沖縄県	1,466	318	31	90	31	49	30	118	32
全 国	123,802	693	/	212	/	151	/	242	/

資料：国税庁HP、総務省「人口推計」を基に企画調整課にて作成

(8) 一人当たり地方税・地方交付税・国庫支出金等と順位(都道府県歳入、令和5年度)

(単位：円)

都道府県	地方税		地方交付税		国庫支出金		地方交付税・ 国庫支出金 合計	
			一人当額	順位	一人当額	順位	一人当額	順位
北海道	149,127	28	130,285	26	98,355	21	228,640	20
青森県	156,845	18	194,950	9	127,498	7	322,448	7
岩手県	147,034	31	203,246	7	109,866	17	313,112	
宮城県	154,970	19	72,998	38	64,394	32	137,392	
秋田県	143,279	36	230,787	5	119,581	10	350,368	5
山形県	146,863	32	190,035	14	101,365	20	291,400	16
福島県	173,246	5	139,185	24	143,291	4	282,476	
茨城県	171,176	7	74,679	36	60,569	36	135,249	33
栃木県	169,199	9	79,108	34	64,509	31	143,617	31
群馬県	170,134	8	82,422	33	61,803	35	144,224	30
埼玉県	140,948	38	36,793	44	32,976	46	69,769	40
千葉県	148,608	30	37,355	43	41,725	43	79,080	38
東京都	447,530	1	0	47	46,661	41	46,661	42
神奈川県	146,338	34	16,674	46	21,861	47	38,535	43
新潟県	150,645	26	127,348	27	87,106	23	214,454	23
富山县	171,758	6	151,620	18	78,452	26	230,072	19
石川県	169,122	10	139,476	23	136,710	5	276,186	17
福井県	198,283	2	193,891	10	116,390	15	310,281	10
山梨県	168,571	12	185,350	15	114,551	16	299,901	14
長野県	161,834	14	110,359	28	89,075	22	199,434	25
岐阜県	159,906	17	104,408	29	68,391	29	172,799	26
静岡県	166,120	13	54,703	41	51,871	38	106,574	37
愛知県	186,285	3	16,766	45	37,675	45	54,441	41
三重県	177,163	4	97,536	31	67,743	30	165,279	28
滋賀県	161,528	15	99,126	30	69,620	28	168,746	27
京都府	149,656	27	77,583	35	51,095	39	128,678	34
大阪府	168,795	11	38,823	42	38,998	44	77,821	39
兵庫県	153,390	22	68,123	39	45,295	42	113,418	36
奈良県	130,914	45	142,061	22	63,551	33	205,612	24
和歌山县	138,724	40	217,346	6	126,224	8	343,570	6
鳥取県	139,375	39	283,289	3	132,444	6	415,733	3
島根県	149,064	29	298,707	1	156,923	2	455,630	1
岡山県	146,646	33	97,493	32	49,471	40	146,964	29
広島県	151,263	25	73,713	37	62,695	34	136,408	32
山口県	154,580	20	145,537	19	78,622	25	224,159	21
徳島県	153,342	23	234,183	4	117,453	13	351,636	4
香川県	161,387	16	144,862	21	70,667	27	215,529	22
愛媛県	154,145	21	145,223	20	85,953	24	231,176	18
高知県	135,050	42	284,266	2	147,834	3	432,100	2
福岡県	143,533	35	61,297	40	52,462	37	113,759	35
佐賀県	151,955	24	202,645	8	107,396	18	310,041	11
長崎県	129,512	46	190,419	13	119,051	12	309,471	12
熊本県	133,094	44	137,423	25	107,356	19	244,779	
大分県	141,975	37	173,897	16	119,420	11	293,317	15
宮崎県	138,142	41	190,591	12	116,505	14	307,096	13
鹿児島県	133,708	43	190,669	11	119,940	9	310,609	9
沖縄県	127,195	47	160,015	17	160,521	1	320,537	8
全国	188,776		78,349		63,515		141,864	

注：地方交付税・国庫支出金合計の順位は、岩手県、宮城県、福島県、熊本県を除く

資料：総務省「令和5年度都道府県決算状況調」、「令和5年度市町村別決算状況調」、「人口推計」

(9) 一人当たり地方税・地方交付税・国庫支出金等と順位

(都道府県歳入と市町村歳入の合計額、令和5年度)

(単位：円)

都道府県	地方税		地方交付税		国庫支出金		地方交付税・ 国庫支出金 合計	
			一人当額	順位	一人当額	順位	一人当額	順位
北海道	306,977	29	313,564	15	243,636	10	557,200	13
青森県	289,281	36	383,762	6	262,936	5	646,698	5
岩手県	289,967	35	382,181	7	215,541	18	597,722	
宮城県	329,161	18	162,711	34	176,835	28	339,545	
秋田県	272,347	41	454,284	4	227,310	15	681,594	4
山形県	286,259	37	362,179	10	196,105	21	558,284	12
福島県	336,455	14	280,597	19	260,106	6	540,703	
茨城県	335,792	15	143,905	37	148,807	39	292,711	35
栃木県	341,693	9	132,961	40	154,649	36	287,610	36
群馬県	339,793	11	152,700	36	147,892	40	300,593	33
埼玉県	309,019	28	66,672	44	118,462	47	185,134	40
千葉県	323,813	20	71,888	43	129,914	44	201,802	39
東京都	590,225	1	5,752	47	133,315	43	139,068	43
神奈川県	360,384	5	31,702	46	123,770	45	155,472	41
新潟県	313,725	25	277,814	20	190,164	23	467,977	19
富山县	347,153	8	253,399	27	156,265	34	409,664	25
石川県	337,547	12	264,598	23	237,115	13	501,713	18
福井県	381,293	3	302,237	17	222,042	16	524,279	16
山梨県	330,954	17	320,195	14	202,125	20	522,319	17
長野県	319,841	22	256,196	26	167,086	30	423,282	22
岐阜県	321,373	21	201,443	30	144,038	42	345,481	28
静岡県	357,676	6	100,214	41	145,475	41	245,689	38
愛知県	402,817	2	32,950	45	122,458	46	155,408	42
三重県	351,648	7	183,542	31	149,388	38	332,931	29
滋賀県	327,616	19	174,208	32	154,370	37	328,578	30
京都府	340,941	10	154,275	35	170,608	29	324,883	31
大阪府	371,926	4	81,151	42	183,598	26	264,748	37
兵庫県	336,804	13	137,193	39	156,089	35	293,282	34
奈良県	266,992	44	262,627	24	157,587	33	420,214	23
和歌山县	285,002	38	379,087	8	235,825	14	614,912	8
鳥取県	269,213	43	471,483	3	241,343	11	712,825	3
島根県	291,304	34	534,364	1	278,485	3	812,850	1
岡山県	319,079	23	212,711	29	161,243	31	373,954	26
広島県	335,724	16	164,431	33	187,884	24	352,315	27
山口県	312,464	26	262,526	25	183,749	25	446,275	21
徳島県	304,485	30	386,882	5	221,909	17	608,791	9
香川県	311,971	27	252,046	28	158,970	32	411,017	24
愛媛県	302,721	31	275,435	21	192,360	22	467,796	20
高知県	265,950	45	507,143	2	281,868	2	789,011	2
福岡県	315,680	24	141,146	38	183,087	27	324,234	32
佐賀県	292,682	32	337,241	12	213,962	19	551,203	14
長崎県	261,094	47	353,592	11	265,391	4	618,983	7
熊本県	281,223	39	294,464	18	245,532	9	539,996	
大分県	292,634	33	304,298	16	240,710	12	545,009	15
宮崎県	274,898	40	328,259	13	250,158	8	578,416	11
鹿児島県	271,438	42	368,620	9	259,988	7	628,608	6
沖縄県	263,901	46	267,702	22	325,409	1	593,111	10
全国	360,422		153,527		169,489		323,016	

注：地方交付税・国庫支出金合計の順位は、岩手県、宮城県、福島県、熊本県を除く

資料：総務省「令和5年度都道府県決算状況調」、「令和5年度市町村別決算状況調」、「人口推計」

(10) 全国家計構造調査からみたジニ係数（総世帯）

区分		年	平成26年	令和元年
等価可処分所得 (収入)	沖縄県	0.366	0.332	
	全国	0.359	0.288	
資産 等価貯蓄現在高 (貯蓄現在高)	沖縄県	0.748	0.747	
	全国	0.617	0.664	
等価住宅・宅地資産額 (住宅・宅地資産額)	沖縄県	0.729	0.694	
	全国	0.604	0.643	

注1：平成26年の区分は、括弧内に対する数値となる。

注2：令和元年以降の数値については、調査方法の変更等が行われており、時系列比較する場合は注意が必要である。

資料：平成26年は総務省「平成26年全国消費実態調査」、令和元年は総務省「2019年全国家計構造調査」

※ ジニ係数について

年間収入等の分布の均等度を示す指標の一つ。係数の範囲は0から1で、係数の値が0に近いほど格差が少ない状態で、1に近いほど格差が大きい状態であることを意味する。

(参考) 所得再分配調査(厚生労働省)からみたジニ係数(世帯単位)

区分	年	平成17年	平成20年	平成23年	平成26年	平成29年	令和3年	令和5年
当初所得		0.5263	0.5318	0.5536	0.5704	0.5594	0.5700	0.5855
再分配所得		0.3873	0.3758	0.3791	0.3759	0.3721	0.3813	0.3825

資料：厚生労働省「所得再分配調査」

※ 再分配所得とは、当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付を加えたもの

今回調査では当初所得のジニ係数0.5855に対して、再分配所得のジニ係数は0.3825となり、所得再分配によって所得の均等化が進んでいる。所得再分配によるジニ係数の改善度は、34.7%となっている。

(厚生労働省「令和5年所得再分配調査報告書」より)

(11) 復帰以降の主要指標

項目	目	単位	昭47	昭48	昭49	昭50	昭51	昭52	昭53	昭54	昭55	昭56	昭57	昭58	昭59	昭60	昭61	昭62	昭63	平元	平2	平3	平4	平5	平6	平7	平8
総人	人口	千人	970	995	1,021	1,043	1,058	1,071	1,081	1,094	1,107	1,119	1,132	1,146	1,161	1,179	1,188	1,199	1,208	1,215	1,222	1,230	1,239	1,250	1,262	1,273	1,282
全国労働人口	万人	10,760	10,910	11,057	11,194	11,309	11,417	11,519	11,616	11,706	11,790	11,873	11,954	12,031	12,105	12,166	12,224	12,275	12,321	12,361	12,410	12,457	12,494	12,527	12,557	12,586	
就業者数	万人	35.9	36.0	36.0	37.6	38.8	39.4	40.7	41.9	43.1	43.9	44.6	45.4	47.1	47.7	48.1	49.4	50.3	52.4	53.9	54.9	55.9	56.2	56.7	57.1	57.6	
完失率	%	3.7	3.5	4.0	5.3	6.3	6.8	6.0	5.4	5.1	5.4	4.9	5.8	5.2	5.0	5.3	5.2	4.9	4.4	3.9	4.0	4.3	4.4	5.1	5.8	54.7	
入城観光客数	万人	55.9	60.9	80.2	158.1	86.5	128.9	162.0	184.4	181.0	192.9	188.5	187.7	210.5	202.5	210.0	230.8	241.2	274.8	293.5	310.5	315.3	319.6	317.2	337.5	351.0	
観光収入	億円	324	460	577	1,258	570	876	1,110	1,475	1,495	1,635	1,656	1,657	1,882	1,910	1,916	2,064	2,072	2,158	2,409	2,689	2,753	2,802	2,764	2,781	2,875	3,033
経済成長率(実質固定)	%	—	36.4	2.5	6.3	▲	2.6	6.6	5.6	13.2	5.1	2.6	3.9	3.1	3.5	4.8	6.3	6.0	9.9	4.3	2.4	6.1	1.2	1.4	2.4	▲	0.5
経済成長率(全国実質)	%	9.1	5.1	▲	4.0	3.8	4.5	5.4	5.1	2.6	3.9	3.1	3.5	4.8	6.3	6.0	9.9	4.3	2.4	6.1	1.2	1.4	2.4	▲	0.5	1.5	3.0
経済成長率(県名)	%	—	44.4	16.4	19.4	5.8	11.6	12.2	8.9	8.4	7.3	6.7	7.4	8.2	6.4	4.8	4.0	8.1	6.3	5.3	3.6	3.8	▲	0.4	1.3	3.0	
黒内総生産(黒名目)億円	億円	4,592	6,829	7,720	9,213	9,744	10,873	12,198	13,690	14,905	16,160	17,340	18,510	19,874	21,500	22,873	23,957	24,333	26,952	28,638	30,148	31,227	32,424	32,295	32,711	33,705	
第1次産業構成比※1	%	7.3	6.6	6.7	6.3	7.1	7.0	6.7	5.9	5.2	5.3	5.0	4.6	4.5	4.4	3.8	3.8	3.3	3.6	3.0	2.6	2.5	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2
第2次産業構成比※1	%	27.9	31.6	25.8	23.3	21.4	20.1	21.4	22.3	21.6	21.1	22.0	21.9	21.9	22.8	22.6	22.0	21.1	21.4	19.6	19.1	18.9	17.9	17.4	17.8	—	—
製造業構成比	%	10.9	10.8	9.8	8.3	7.4	6.5	6.7	7.0	6.9	6.8	7.3	7.6	7.3	6.3	6.6	6.5	6.1	6.4	5.8	5.9	5.6	5.2	5.3	5.4	5.9	—
建設業構成比	%	16.4	20.4	15.7	14.6	13.6	13.2	14.3	14.8	14.3	13.9	14.2	16.1	13.9	14.2	16.1	15.5	15.0	14.6	14.6	13.3	12.8	13.1	13.2	12.3	11.6	11.5
第3次産業構成比※1	%	67.3	63.8	69.8	72.2	73.6	74.8	73.8	73.6	74.9	75.3	75.2	75.8	75.0	76.0	76.8	78.1	77.8	80.3	81.2	81.7	82.2	83.7	84.4	84.1	—	—
一人当たり県民所得(千円)	440	618	722	826	873	945	1,060	1,151	1,199	1,292	1,364	1,430	1,503	1,601	1,675	1,730	1,794	1,903	1,966	2,038	2,082	2,029	2,033	2,066	—	—	—
所得格差(国=100)	59.5	65.1	69.0	73.7	69.2	69.4	71.1	69.6	69.4	72.1	73.8	74.4	74.0	74.4	75.1	74.1	73.0	72.7	71.7	67.1	65.7	68.7	70.5	67.9	68.2	68.4	
基地依存度%	%	15.5	10.9	11.2	10.2	10.0	8.7	7.6	7.2	7.8	7.4	7.0	7.1	6.4	5.6	5.1	5.0	4.9	4.9	4.8	4.9	4.7	4.7	4.7	5.2	—	—
財政依存度※2	%	23.5	27.1	36.6	33.6	33.6	38.4	38.2	37.8	37.2	34.8	34.4	34.5	34.8	31.7	30.9	29.8	29.9	34.4	35.7	37.4	37.6	38.3	40.3	40.1	—	—

項目	目	単位	平9	平10	平11	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	平31	平32	合計			
総人	人口	千人	1,289	1,298	1,308	1,318	1,327	1,336	1,345	1,353	1,362	1,369	1,374	1,378	1,385	1,393	1,393	1,402	1,411	1,419	1,426	1,434	1,442	1,448	1,454	1,462	1,467	1,468	1,468	1,466
全国人	人口	万人	12,616	12,647	12,667	12,693	12,732	12,749	12,770	12,775	12,791	12,796	12,801	12,803	12,803	12,806	12,806	12,783	12,791	12,794	12,799	12,803	12,803	12,803	12,803	12,803	12,803	12,803	12,803	
労働人口	人口	万人	60.2	60.8	61.6	62.9	63.0	62.5	63.1	64.4	64.9	64.7	63.9	64.8	66.7	67.3	66.6	67.4	68.2	68.2	68.2	70.0	71.0	71.8	73.2	74.6	75.3	75.7	77.1	78.4
就業者数	万人	56.6	56.1	56.1	56.5	57.0	57.3	58.2	59.5	59.8	59.2	60.0	61.7	62.2	64.7	64.2	64.5	66.4	67.9	67.9	69.1	69.1	70.5	72.6	72.7	73.0	74.5	75.8	76.7	
完失率	%	6.0	7.7	8.3	7.9	8.4	8.3	7.8	7.6	7.9	7.7	7.4	7.4	7.5	7.6	7.1	6.8	5.7	5.4	5.1	4.4	3.8	3.4	2.7	3.3	3.7	3.3	3.2		
入城観光客数	万人	394.1	421.7	462.7	449.7	447.3	489.9	513.0	517.2	557.2	570.5	589.2	593.4	589.0	570.5	552.8	592.5	658.0	717.0	793.6	876.9	958.0	1000.4	946.9	958.4	927.4	677.5	853.3	905.3	
観光収入	億円	3,370	3,527	3,807	3,792	3,390	3,466	3,754	3,632	3,984	4,083	4,289	4,299	3,778	4,025	3,783	3,997	4,479	5,342	6,022	6,603	6,979	7,341	7,047	2,485	2,924	7,013	8,507	9,821	
経済成長率(実質固定)	%	0.4	1.1	2.0	3.1	▲	2.6	0.9	1.6	0.8	1.9	2.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
第2次産業構成比※1	%	▲	0.1	2.0	1.9	3.2	▲	1.3	1.1	1.6	▲	0.3	0.8	0.2	0.2	0.6	3.8	2.4	1.9	0.8	▲	0.2	0.6	3.7	2.7	0.8	0.6	—		
就業業構成比(実質固定)	%	▲	0.1	▲	1.0	0.6	2.6	▲	0.7	0.9	1.9	1.7	2.2	1.3	1.1	▲	3.6	▲	2.4	3.3	0.5	0.6	2.7	▲	0.4	1.0	1.3	0.5		
就業業構成比(実質成長率)	%	1.4	1.8	0.8	1.9	2.7	▲	0.1	1.0	▲	1.1	▲	0.3	2.2	▲	0.1	1.8	0.3	0.5	0.9	0.5	3.5	1.7	5.0	3.5	2.1	0.6	▲	1.0	
就業業構成比(実質成長率)(県名)	%	34,161	34,769	35,064	35,734	36,710	36,679	37,032	36,629	36,530	36,367	36,919	36,265	36,389	36,581	52,690	58,899	55,480	59,949	59,639	77,632	65,068	60,673	57,847	46,656	53,690	44,129	46,334	48,065	
第1次産業構成比※1	%	2.3	2.1	2.2	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.4	1.6	1.4	1.5	1.4	1.8	1.4	1.3	1.1	1.2	1.0	0.9	
第2次産業構成比※1	%	16.5	16.3	16.7	16.6	15.7	14.2	14.5	12.8	12.4	12.0	12.7	13.9	13.0	12.4	11.1	12.3	12.7	13.9	14.1	14.7	14.7	15.0	14.4	15.3	13.2	13.8	13.6	—	
製造業構成比	%	5.8	5.6	5.7	5.8	5.9	5.0	5.7	4.8	4.2	4.5	4.6	4.5	4.9	4.7	5.5	4.3	4.4	4.2	4.5	4.5	4.4	4.3	4.2	4.9	4.3	4.0	—	—	
建設業構成比	%	10.3	10.3	10.5	10.4	9.5	9.0	8.5	7.7	8.0	7.9	7.3	8.1	8.9	8.3	6.8	6.7	7.8	8.4	9.2	9.5	10.2	10.6	9.3	10.8	8.9	—	—	—	
第3次産業構成比※1	%	85.3	85.5	84.9	85.2	82.1	83.8	83.4	85.3	85.6	85.7	86.2	85.5	84.3	86.0	87.3	87.3	86.2	85.9	85.1	84.6	84.4	84.5	84.5	84.3	86.5	85.3	85.5		
就業業構成比(実質成長率)(県名)	%	2,077	2,086	2,079	2,098	2,070	2,052	2,042	2,039	2,041	2,025	2,004	1,933	1,947	1,976	2,035	2,020	2,101	2,093	2,198	2,284	2,315	2,323	2,335	2,156	2,240	2,249	2,405	2,500	
就業業構成比(実質成長率)(市・町・村)	%	68.5	71.5	72.3	71.6	71.8	71.9	71.7	69.7	66.0	65.4	68.0	70.5	69.9	72.7	71.9</														

用語の解説

◇県内総生産

県内の生産活動によって新たに生じた付加価値の合計。

◇民間最終消費支出

家計の新規の財貨・サービスに対する支出であり、同種の中古品、スクラップの純販売額を控除したもの。

◇地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額から、他部門に販売した額及び自己勘定による総固定資本形成を差し引いたものに、社会保障による医療費・介護費の給付等現物社会移転を加えたもの。

◇県内総資本形成

民間及び公的企業、一般政府などにおける支出のうち、住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備など、将来の生産活動に使用されるものへの支出。

◇移(輸)出入(純)

県内居住者と県外居住者との間の商品、運賃・保険料などのサービスの受払と、県外居住者(観光客、駐留軍等)の県内消費支出(移(輸)出)、県内居住者の県外消費支出(移(輸)入)。

◇県民総所得

県内総支出(県内総生産)から県外所得の支払い分を控除し、県外からの所得の受取分を加算したもの。従来の県民総支出(県民総生産)。

◇県民所得

県内居住者(個人、法人)が生産活動の結果得た雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計。

◇労働生産性

就業者一人当たりが生み出す付加価値の額。

$$\frac{\text{一人当たり県民所得}}{\text{県内総人口}} = \frac{\text{所得生産比率}}{\text{名目県内総生産}} \times \boxed{\begin{array}{c} \text{労働生産性} \\ \downarrow \\ \text{名目県内総生産} \end{array}} \times \frac{\text{修正就業率}}{\frac{\text{県内就業者数}}{\text{県内総人口}}}$$